

日米韓の企業業績国際比較に関する一考察

洪 アラム*

< 目 次 >

- I はじめに
- II 財務指標分析の意義
 - 1 財務諸表分析の機能
 - 2 財務諸表分析の視点
- III 日米韓企業の売上高比較
 - 1 フォーチュンのグローバル・ランキング
 - 2 個別企業に対する20年間の売上高比較
- IV 日米韓企業の財務指標比較
 - 1 収益性の比較
 - 2 安全性の比較
- V 日米韓企業の国際比較分析
 - 1 米国企業の特徴について
 - 2 日本企業の特徴について
 - 3 韓国企業の特徴について
- VI おわりに

* 本学経営学研究科 博士前期課程修了

本稿は桃山学院大学2010年度修士論文（「日米韓の企業業績国際比較に関する一考察」）に加筆・補正したものである。

キーワード：業績比較, 売上高比較, 見積指標比較, 国際比較, 会計言語論

資料

参考文献

付録

売上高

売上高営業利益率

総資本回転率

ROE自己資本純利益率

ROA総資本純利益率

流動比率

当座比率

固定比率

株主資本比率

I はじめに

現在の景況は、「100年に一度の経済危機，大不況」と言われる。大企業として名高い GM や トヨタ，ソニーでさえも倒産や赤字決算などで苦労している。それにともない，財務指標分析に対する重要性は，高まる一方である。お金の流れや使い方についても，以前よりもっと合理的ないし効率的に変えようとする動きが出はじめている。

本稿ではまず，「財務指標分析」が経営における意思決定や管理においてどのような役割を果たしているか，これについて述べる。そして，財務指標分析を通しての意思決定や業績評価に論及する。その際，とくに公表財務諸表を分析ツールとしたい。

如上のような構想に至った理由は，大きく分けて以下の2つである。第一は，財務諸表は企業の経済活動を計数によって測定し，その結果を要約して利害関係者に提供するため作製されたものである。その資料は利害関係者（出資者，債権者，税務当局，従業員，仕入先など）にとって，企業の資金管理や運用状況，支払能力，さらに収益性その他，当該企業の経営成績や財政状態を知得する上で，最重要な情報獲得手段だからである。

第二は，財務諸表を通じて表現をなす<会計>は，「企業のコトバ」だからである。ある国の文化や思想を理解するためには，その国のコトバから研究しなければならない。コトバにはその国の習慣や特徴，理念が込められている。同様に企業の特徴や理念，経営成績や財政状態

などを知るためには、企業のコトバである会計を分析しなければならない。

同じ物事を見ている、見る人によってその解釈は違ってくる。それと同様に同種の財務諸表を見ている、人や国によってその解釈もまた違ってくる。それゆえ、日本だけでなく、米国や韓国といった3ヶ国間で相互に関連する財務指標を国際比較してみたい。

本修士論文では日本・米国・韓国の3ヶ国に限定して財務指標を国際比較し、それぞれの相違点や特徴を探っていきたい。そのために、自動車産業、鉄鋼産業、通信産業、電機産業という4つの分野で国際比較することとする。これら産業を取り上げた理由は、現在、日米韓の企業間で激しい競争が展開されており、また今後も激しい競争が展開されるものと予想されるからである。中でも、売上高の変動や収益性、安全性などを中心として国際比較を試み、財務分析してみたい。

第1章では、日米韓企業の業績比較をなす概要と意義について述べる。第2章では、財務指標を分析する際の目的として、株主の観点および企業の言語という大きく分けて2つの観点から考察する。第3章では、日米韓企業のフォーチュンにおけるグローバル・ランキング比較、さらに日米韓個別企業を自動車産業、鉄鋼産業、通信産業、電機産業という4つの分野において比較し、考察する。第4章では、日米韓企業を収益性、安全性などの側面から財務指標を分析し、比較し、考察する。

第5章では、3章、4章で分析・比較した資料をもとに、株主や企業言語の観点から特徴や相違点を見出し、国家によって異なる特徴や相違点の由来する、その原因について考察したい。

II 財務指標分析の意義

1 財務諸表分析の機能

年間売上高でみて、世界最大の企業とは、どのような会社であろうか。また、保有財産がもっとも多い会社はどこであろうか。世界でもっとも高い利益率を達成しているのはどの会社であり、またそれは投下資本や売上高に対して何パーセント程度であろうか。それら優良企業と比較して、それぞれの会社はどのようにランクづけられるのか。倒産の心配はないのだろうか。

企業に対し直接的な利害関係はなくても、われわれはしばしばこのような問題に興味をもつことがある。ましてや、企業に対して出資や融資といった取引を通じて、当該企業と直接的な利害関係を有する人々にとっては、企業に関する情報の入手は欠かせないものである。

利害関係者としては、出資者（株主）、債権者、従業員、仕入先、顧客などの取引先、政府機関などがある。これらの人々は、自己の利益を守り、適切な経済的意思決定を行うために、企業の動向に強い関心を有し、企業に関する情報を必要としている。

たとえば出資者は、自己が出資した資金を企業の経営者が管理・運用している状況や、その結果としての利益によって示される企業の収益力に関する情報を必要としている。また銀行や社債保有者などの債権者は、自己が有する債権の元本と利子に関する企業の支払能力に注目している。従業員もまた、給与水準や労働条件との関係において、企業の収益力や生産性に興味をもつとともに、将来受け取るべき賞与や退職金について、債権者と同様に企業の支払能力に対して関心を有する。さらに、仕入先は売上代金の回収可能性との関係において、また顧客はアフターサービスを受ける権利との関係において、企業の情報を必要としている。最後に、政府の諸機関も、税金の徴収、補助金の交付、料金規制、行政指導などのため、企業の財務内容に関心を持っている。

企業の経済活動が、これらの人々との間で、回避できない利害関係を伴いつつ実施されている以上、これらの人々との良好な関係を維持して、企業活動を円満に継続・発展させていかなければならない。そのため、企業はそれら利害関係者からの情報要求に、積極的に応えていかなければならない。そこで実施されるのが、企業による会計報告である。

企業の会計報告は、元来、当該企業への資金提供者に対して行われるものであるが、報告企業の意図とは別に、しばしば同業他社の経営者にも役立てられる場合が多い。同じ業界に属する企業同士は、相互に競争関係にあるため、同業他社の動向を知るための情報を必要としており、その一部は会計報告を通じて得られる。

会計報告は主として「財務諸表」を通じて行われる。財務諸表は、企業の経済活動を計数によって測定し、その結果を要約して利害関係者に報告するための書類であり、主なものとしては貸借対照表や損益計算書がある。このほか株式会社の場合は、獲得した利益の配当や株主からの追加出資などによって生じた、純資産の変更に関する書面（株主資本等変動計算書）が追加される。

財務諸表は企業情報の宝庫と言われるように、個々の企業活動における経済的側面についての知識を得るための、もっとも優れた情報源泉である¹⁾。そして、企業が公表する財務指標を情報源泉として、その企業の収益性や安全性などに関する企業特性を評価するため、財務指標の分析が行われる。

2 財務諸表分析の視点

(1) 利害関係者の視点

財務諸表の分析において、最初に特定しなければならないのは、企業のどの側面に焦点を当

1) 桜井久勝、『財務諸表分析』、中央経済社、2008年、25頁。

てて分析を行うかという、企業分析の視点である。これについては、利害関係者が誰であるかにより、それらの人々が企業について知りたいことがらが少しずつ相違してくる。しかし、元来、財務諸表は株主や債権者などのように企業に対して資金提供を行う人々に宛てて報告されるものである。他の利害関係者の関心の多くは、資金提供者の関心と共通性を持ち、それに含まれると考えることができる。

したがって、財務諸表を利用して企業分析を行う人々の代表としては、まず企業の株式や社債に投資し、企業に融資を行う人々を想定する。そして、彼らが行う証券投資や融資に関する意思決定のため、財務指標が分析される。

上記の人々は、すでに企業に資金を提供している者だけでなく、これから投資や融資を行おうとする者を含めて、「投資者」と呼ばれる。また最近では、証券アナリストが企業分析の専門家として活躍し、投資者をサポートしている。これらの投資者および証券アナリストの視点が重視されている。しかし、分析対象とされる企業自体や、それと同業種に属する他社の経営管理者にとっても、財務指標分析が有益であることは言うまでもない。

投資者や債権者が証券投資や資金の貸付を行う目的は、保有資金をなるだけ安全かつ有利に運用して、より多くの投資利益を獲得することにある。しかし、「ハイリスク・ハイリターン」の関係としてよく知られているように、高い投資収益率を獲得するには、それに応じた高いリスク負担が必要である。リスクを嫌って低い水準のリスクしか負担しなければ、得られるリターンも少なくなってしまうのである。このように、証券投資や資金貸付の判断に際しては、投資のリターンとリスクとの釣合いが重要になってくる。それゆえ、投資者はその両方を考慮にいれ、意思決定を行わねばならないことになる。

こうした投資のリターンとリスクを規定しているのが、投資や融資の対象となる企業自体のファンダメンタズ（基礎的前提条件）である。したがって、投資者の視点から財務指標を行う場合のもっとも基本的な視点は、その企業の「収益性」と「リスク」である。

企業はもともと営利目的で設立されたものであり、財務指標分析に際しても営利目的の達成度を観察するための尺度として、「収益性」の視点がもっとも本質的かつ重要であると認識されている²⁾。

ただし、前述したとおり、企業が達成する高い収益性は高水準のリスク負担によってもたらされている場合があり、また銀行などの債権者にとっては収益性よりも企業の安全性や債務返済能力の方がむしろ重要となっている。それゆえに、収益性よりも企業が有するリスク、つまり「安全性」の側面も、財務指標分析において欠くことができない視点となっている。

2) 桜井、前掲書。

(2) 言語論の視点

会計は、「企業の言語」と言われる。「言語」とは、広い意味では「記号」(sign)と同義である。そしてその記号は「自分とは別の現象を告知したり指示したりするもの」と定義されている。対象(表現されるもの)と言語(表現するもの)の関係については、対照的な2つの見方が存在する。ポール＝ロワイヤル論理学とソシュール言語学に代表される³⁾。

前者は「意味実体論」で、記号と意味を「一対一の対応」と見ており、記号とは実体を指し示し、表現するものと考えている。後者は、記号の意味が他の記号との「関係」によって決まるという見方からなっており、「意味関係論」と呼ばれる⁴⁾。

ソシュールによれば、コトバはわれわれの認識・思考ばかりか、行動までも拘束している。簡単に言えば、コトバが違えば、見えてくる世界も違ってくると言うのである。同じ時刻、同じ場所で同じ事物をながめていても、英語を母語にする人と、日本語を母語とする人とは、違って見えることになると言うのである⁵⁾。

たとえば、虹は何色であるか。7色に見えるのは、日本人・韓国人・中国人・フランス人。英語圏の人々は6色にしか見えない。ショナ語(ジンバブエ)を使うアフリカ人には3色、バッサ語(リベリア)を使うアフリカ人には2色。インドネシア人やインド人には5色に見えるそうである。丸い太陽の色もしかり。日本語で育てられた子供たちは「赤く」、英語圏で育てられた子供たちは「黄色く」描き、台湾や中国における相当数の人々には「白色」と見られている⁶⁾。

このようにコトバ(記号)が違えば、認識が異なってくる。認識が異なれば、コトバの違いが思考や行動の違いにつながることは必定であろう。つまり、私たちはコトバ(母語という名の色メガネ)を用いて外の世界をみていることになるのである⁷⁾。

同じ事物を見ていても、使用するコトバによって見方はそれぞれ違ってくるのである。各国における企業の財務諸表を使い、財務指標を分析する際にも、同様なことが起こりうるかもしれない。同じ枠組の貸借対照表、損益計算書を作成し、同じ計算方法で財務指標を計算しても、国・コトバが違えば、その解釈も違ってくるということがありえよう。

たとえば、「負債」という用語は、英語圏では、ほぼ法律上の債務と同義で用いられている。それゆえ、米国では、貸借対照表において、「liability」と「debt」という両語が互換的に使用されている。日本の制度会計における「負債」は、韓国語に翻約すると「부채」[buche]で

3) 全在紋、『会計言語論の基礎』、中央経済社、2004年、1頁。

4) 全在紋、前掲書、262頁。

5) 全在紋、前掲書、263頁。

6) 全在紋、前掲書、263頁。

7) 全在紋、前掲書、264頁。

ある。この場合の「負債」には、繰延収益に該当する項目や債務性のない引当金（修繕引当金）などが含まれており、米国の「liability」や「debt」よりも広義の概念となっている⁸⁾。日韓とも、米国の貸借対照表において見られるような、「liability」と「debt」という複数語の互換的な使用は見られない。

「資本」に対しても、日本では「資本」、韓国では「자본」[jabon]と言われ、英語に翻訳されると「capital」となる。しかし、米国では、「capital」と「equity」に分けて表記される。両者とも同じ意味で使われる場合も多いが、違う場合もある。

日本では、損益計算書において「経常利益」を重要な項目として認識し、算出・活用されている。しかし、米国では経常利益を重要とは認識せず、むしろ「税引後当期純利益」の方をいっそう重要な項目として認識されている。

このように、同じ損益計算書についても、国によって見方が異なっている。財務指標の比較分析に際しても、重要と見られる項目や観点が違ってくる可能性はあろう。そこで、第3章では売上高、第4章で財務指標の収益性と安全性の分析を行い、国際比較を試みる。そして、第5章では、国家によって相互に異なる相違点を析出していききたい。

Ⅲ 日米韓企業の売上高比較

「日本の時代」と言われた1980年代は、組織力に長けた日本の企業経営が世界の関心の的であった。しかし、その後米国は蘇り、再び力強く成長を始めた。1990年代の経営学が課題としたのは、「組織のスリム化」と「情報化を目指したリエンジニアリング論」を中心とする理論であった。

何よりも、この2つの概念は90年代後半から相互依存関係にある。企業が危機的な状況に直面した時は、ダウン・サイジングに向かうこともあるが、将来のための機会と捉えることもある。現在あらゆるところで起こっている現象を見ると、現代社会は信用収縮をはじめ、縮小方向に向かいがちである⁹⁾。

たとえば、米国自動車産業のビッグ・スリーが経営困難に陥り、政府の公的資金を受けなければならなかったが、こうした事態は、これまで予想すらできなかったことであった。クライスラーとフィアットの場合は、「合併」という形で今回の危機を切り抜けようとしている。現下の経済危機は米国だけでなく、世界中に広がり、今や大変厳しい状況を迎えている。

8) 齋藤真哉, 「財務諸表の構成要素」, 『企業会計』, 第57巻第1号, 2005年1月, 46頁。

9) 武内成, 『日米企業の業績比較』, 税務経理協会, 2009年, 23頁。

われわれはまず、世界における企業業績を順位づけしたフォーチュンによる「グローバル・ランキング」をもとに、日本・米国・韓国における企業業績の変遷を見ていきたい。

この章で取り上げる産業は、リチャード・レスターの『競争力』¹⁰⁾で取り上げられた自動車産業、鉄鋼産業、電機産業、通信産業などである。そうした産業を取り上げた理由は、現在、日米韓の企業間で激しい競争が展開されており、また今後も激しい競争が予想されるからである。

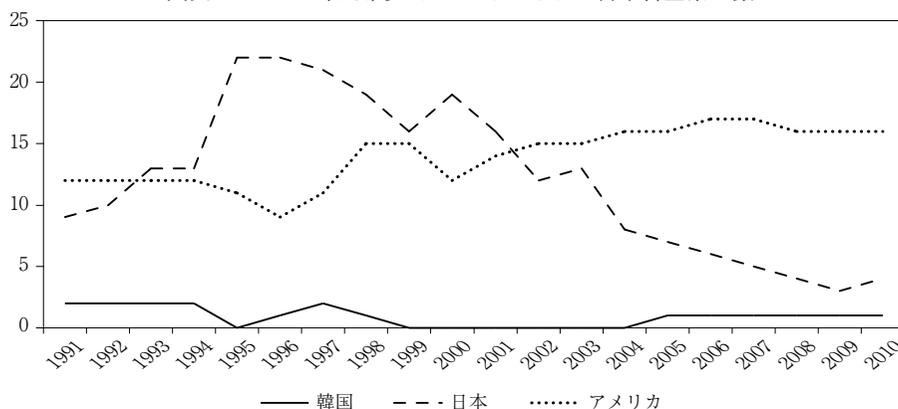
1 フォーチュンのグローバル・ランキング

フォーチュンのグローバル・ランキングとは、世界で活動している企業の業績について、500位までランキングをつけた表である。その中で、トップ50社を、過去20年間にわたって自動車産業、鉄鋼産業、電機産業、通信産業を中心に比較していきたい。

フォーチュンの当該グローバル・ランキングの中で、米国、日本、韓国の企業が50位以内のぐらゐランクインされているのか、それをまとめたものが図表3—1である。

1991年は、米国企業の数が12社でトップであったが、1995年には日本の総合商社の登場により、2位に落ちた。しかし、2001年にウォルマートのよゐな新しい領域の企業が登場したことにより、再び首位に立ち、現在17社が50位以内にランクインされている。

図表3—1 50位以内にランクインされた日米韓企業の数¹¹⁾



10) Richard K. Lester, *The Productive Edge*, W.W.Norton & Company, 1998, p. 62, 田辺, 西村, 藤末共訳, 『競争力』, 生産性出版, 2000年, 78頁。

11) U.S.A. *Fortune Global 500*. (http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/2009/full_list), (opened Jul. 3, 2010)

日本は1991年に9社がランクインされていたが、総合商社の登場により、22社に急増した。まさに、日本が世界経済をリードしているようにも思われる時期であった。しかし、21世紀に入ってからの日本は急激に衰退し、現在ランクインされているのは3社だけである。

韓国は1991年から4年間2社がランクインされていたが、1997年に発生した金融危機の影響で、2005年まで50位以内にランクインされた企業は1社もなかった。2006年に三星が39位にランクインされたが、現在でも、この1社のみである。

1990年代は、50位以内にランクインされたのは、天然資源、とくに石油関係の企業や自動車会社が多かった。また、1994年からは、日本の総合商社が出現している。2001年からはウォルマートが首位に立ち、小売業の会社としてはじめて首位になった。こうした変遷に明らかなように、少なくとも、構造的な変化が起こっていることは間違いない。

まず、自動車産業で今まで売上高が首位だったGMはトヨタに抜かれ、トヨタが世界一位となった。また、ほかの産業にも多大の影響を及ぼしつつ、フォードも経営悪化を続け、合併話さえ出るまでに状況が悪化した。クライスラーはダイムラー社と合併したが、2007年には切り離され、ふたたびGMとの合併話が話題になっていた。なぜ首位だった米国自動車産業は、このような状況に陥ったのか。

レスターによれば、米国自動車業界の欠陥は在庫の直接コストだけではなく、「バッファ在庫の存在と何種もの緩衝システムの失敗を許容したことにある」¹²⁾と述べている¹³⁾。そして、この状態は今に至るも継続しており、悪化はさらに進んでいる。

米国自動車会社がこのような危機的な状況に陥ったのは、日頃の研究開発において世界の潮流に無関心だったためだと言われている。言うまでもなく、石油の枯渇問題、低燃費のエンジン、電気エンジン問題などは、1980年代から問題となっていた。これまで約30年にわたり、米国の自動車各社は一体何をしていたのか、ということである¹⁴⁾。

むしろ、自動車産業で注目を集めているのは、日本の企業である。1990年にトヨタが6位にランクインされ、2005年まで順位の変動は若干あったものの、2006年にはもはや米国のビク・スリーを追い抜き、首位に立つ勢いを見せたのである。それに対して日産や本田は、1993年にそれぞれ12位、24位にランクインされ、順位を上げてきたが、いまだにトヨタの後塵を拝するのみである。これまで、いつかは自動車産業にも世界的再編成が起きると言われていたが、電気充電技術の進歩により、それが加速化している。

また、基幹産業と呼ばれる鉄鋼産業でも、米国は1981年、日本に首位を奪われた。現在、日

12) R. K. Lester, *op. cit.* p. 62, 田辺, 西村, 藤末共訳, 前掲書, 78頁。

13) 武内, 前掲書, 25頁。

14) 武内, 同上。

図表3-2 フォーチュンのグローバル・ランキング (1991年~2000年)¹⁵⁾

順位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
1	GM	GM	GM	GM	三菱商事	三菱商事	GM	GM	GM	GM
2	Royal	Royal	Exxon	Ford	三井物産	三井物産	Ford	Ford	DCX	WMT
3	Exxon	Exxon	Ford	Exxon	伊藤忠	伊藤忠	三井物産	三井物産	Ford	XOM
4	Ford	Ford	Royal	Royal	住友商事	GM	三菱商事	三菱商事	WMT	Ford
5	IBM	トヨタ	トヨタ	トヨタ	GM	住友商事	伊藤忠	Royal	三井物産	DCX
6	トヨタ	IBM	IRI	日立	丸紅	丸紅	Royal	伊藤忠	伊藤忠	三井物産
7	IRI	IRI	IBM	IBM	Ford	Ford	丸紅	Exxon	三菱商事	三菱商事
8	BP	GE	Daimler	松下電器	Exxon	トヨタ	Exxon	WMT	XOM	トヨタ
9	Mobil	BP	GE	GE	日商岩井	Exxon	住友商事	丸紅	GE	GE
10	GE	Daimler	日立	Daimler	Royal	Royal	トヨタ	住友商事	トヨタ	伊藤忠
11	Daimler	Mobil	BP	Mobil	トヨタ	日商岩井	WMT	トヨタ	Royal	Royal
12	日立	日立	松下電器	日産	WMT	WMT	GE	GE	丸紅	住友商事
13	FIAT	松下電器	Mobil	BP	日立	日立	日商岩井	日商岩井	住友商事	NTT
14	三星	P.Morris	VW	三星	日本生命	日本生命	NTT	IBM	IBM	丸紅
15	P.Morris	FIAT	Siemens	P.Morris	AT&T	NTT	IBM	NTT	AXA	AXA
16	VW	VW	日産	IRI	NTT	AT&T	日立	AXA	Citi	IBM
17	松下電器	Siemens	P.Morris	Siemens	松下電器	Daimler	AT&T	Daimler	VW	BP-amo
18	ENI	三星	三星	VW	東綿	IBM	日本生命	大宇	NTT	Citi
19	Texaco	日産	FIAT	Chrysler	GE	松下電器	Mobil	日本生命	BP-amo	VW
20	日産	UN	UN	東芝	Daimler	GE	Daimler	BP	日商岩井	日本生命
21	UN	ENI	ENI	UN	IBM	東綿	BP	日立	日本生命	Siemens
22	du Pont	du Pont	ELF	Nestle	Mobil	Mobil	松下電器	VW	Siemens	Allianz
23	Chevron	Texaco	Nestle	ELF	日産	日産	VW	松下電器	Allianz	日立
24	Siemens	Chevron	Chevron	ホンダ	日綿	VW	大宇	Siemens	日立	松下電器
25	Nestle	ELF	東芝	ENI	兼松	Siemens	Siemens	Chrysler	USPS	日商岩井
26	ELF	Nestle	du Pont	FIAT	第一相互	第一相互	Chrysler	Mobil	松下電器	USPS
27	Chrysler	東芝	Texaco	ソニー	Sears	BP	日産	USPS	P.Morris	ING
28	Philips	ホンダ	Chrysler	Texaco	P.Morris	Metro	Allianz	Allianz	ING	AT&T
29	東芝	Philips	Renault	NEC	Chrysler	USPS	USPS	P.Morris	Boeing	P.Morris
30	Renault	Renault	ホンダ	du Pont	Siemens	Chrysler	P.Morris	ソニー	AT&T	ソニー
31	Peugeot	Chrysler	Philips	Chevron	BP	P.Morris	UL	日産	ソニー	D-Bank
32	BASF	Boeing	ソニー	Philips	東京電力	東芝	FIAT	AT&T	Metro	Boeing
33	Amoco	ABB	ABB	大宇	USPS	東京電力	ソニー	FIAT	日産	第一相互
34	Hoechst	Hoechst	Alcatel	P&G	VW	大宇	第一相互	ホンダ	FIAT	ホンダ
35	ABB	Peugeot	Boeing	Renault	住友生命	日綿	IRI	UL	BAC	ARZG F
36	Boeing	Alcatel	P&G	富士通	東芝	住友生命	Nestle	Nestle	Nestle	日産
37	ホンダ	BASF	Hoechst	三菱電機	UL	兼松	東芝	CRP	CRP	E.ON
38	Alcatel	P&G	Peugeot	ABB	IRI	UL	ホンダ	第一相互	ホンダ	東芝
39	Bayer	NEC	BASF	Hoechst	Nestle	Nestle	ELF	Boeing	ARZG F	BAC
40	NEC	ソニー	NEC	Alcatel	DT	ソニー	東綿	Texaco	Mobil	FIAT
41	P&G	Amoco	大宇	三菱自	FIAT	FIAT	東京三菱	東芝	HP	Nestle
42	Total	Bayer	富士通	Pemex	Allianz	VEBA	VEBA	StateF	D-Bank	SBC
43	PDVSA	大宇	Bayer	三菱重工	ソニー	DT	東京電力	VEBA	UL	CRP
44	ICI	Total	三菱電機	Peugeot	VEBA	Allianz	Texaco	ELF	StateF	HP
45	大宇	PDVSA	Total	新日鉄	ホンダ	NEC	住友生命	東綿	第一相互	富士通
46	OXY	三菱電機	Amoco	Amoco	ELF	ホンダ	鮮京	東京電力	VEBA	Metro
47	UT	新日鉄	三菱自	Boeing	StateF	ELF	NEC	HP	HSBC	住友生命
48	Thyssen	Thyssen	新日鉄	Pepsico	NEC	ElectrF	ElectrF	住友生命	東芝	東京電力
49	三菱重工	ICI	三菱重工	Bayer	Prudent	Union des	StateF	du Pont	Renault	Kroger
50	新日鉄	UT	Thyssen	BASF	Oester	IRI	DT	Sears	Sears	Total

企業名	略語一覧	企業名	略語一覧
Aesa Brown Boveri	ABB	E.I.du Pont	du Pont
America Electriv Power	AEP	Gazprom	NYSE:RTS
America International Group	AIG	Home Depot	NYSE:HD
Assicurazioni Generali	BIT:G	Imperial Chemical Industries	ICI
Bank of America Corp.	NYSE:BAC	ING Group	ING
Berkshire Hathaway	NYSE:BRK.B	J.P.Morgan	NYSE:JPM
BNP Paribas	NYSE:BNPQ.Y	McKesson	NYSE:MCK
Banco Santander	NYSE:STD	Occidental	NYSE:OXY
Credit Suisse	NYSE:CRP	Petrobras	NYSE:PBR

15) U.S.A, Fortune Global 500, op. cit.

図表3-3 フォーチュンのグローバル・ランキング (2001年~2010年)¹⁶⁾

順位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
1	XOM	WMT	WMT	WMT	WMT	XOM	WMT	WMT	Royal	WMT
2	WMT	XOM	GM	BP	BP	WMT	XOM	XOM	XOM	Royal
3	GM	GM	XOM	XOM	XOM	Royal	Royal	Royal	WMT	XOM
4	Ford	BP	Royal	Royal	Royal	BP	BP	BP	BP	BP
5	DCX	Ford	BP	GM	GM	GM	GM	トヨタ	Chevron	トヨタ
6	Royal	Enron	Ford	Ford	DCX	Chevron	トヨタ	Chevron	Total	JPH
7	BP	DCX	DCX	DCX	トヨタ	DCX	Chevron	ING	COP	Sinopec
8	GE	Royal	トヨタ	トヨタ	Ford	トヨタ	DCX	Total	ING	SG
9	三菱商事	GE	GE	GE	GE	Ford	COP	GM	Sinopec	AXA
10	トヨタ	トヨタ	三菱商事	Total	Total	COP	Total	COP	トヨタ	CNPC
11	三菱商事	Citi	三井物産	Allianz	Chevron	GE	GE	Daimler	JPH	Chevron
12	Citi	三菱商事	Allianz	Chevron	GOP	Total	Ford	GE	GE	ING
13	伊藤忠	三井物産	Citi	AXA	AXA	ING	ING	Ford	CNPC	GE
14	Total	Chevron	Total	COP	Allianz	Citi	Citi	Fortis	VW	Total
15	NTT	Total	Chevron	VW	VW	AXA	AXA	AXA	SG	BAC
16	Enron	NTT	NTT	NTT	Citi	Allianz	VW	Sinopec	DG	VW
17	AXA	伊藤忠	ING	ING	ING	VW	Sinopec	Citi	ENI	COP
18	住友商事	Allianz	伊藤忠	Citi	NTT	Fortis	CRAR Y	VW	GM	BNPQ Y
19	IBM	IBM	IBM	IBM	AIG	CRAR Y	Allianz	DXBB F	Ford	G
20	丸紅	ING	VW	AIG	IBM	AIG	Fortis	HSBC	Allianz	Allianz
21	VW	VW	Siemens	Siemens	Siemens	ARZG F	BAC	BNPQ Y	HSBC	AT&T
22	日立	Siemens	住友商事	CA	CA	Siemens	HSBC	Allianz	GAZP	CA
23	Siemens	住友商事	丸紅	日立	日立	Sinopec	AIG	CRAR Y	Daimler	Ford
24	ING	P.Morris	VZ	HP	ARZG F	NTT	CNPC	SG	BNPQ Y	ENI
25	Allianz	丸紅	AIG	本田	松下電器	CA	BNPQ Y	CNPC	CA	JPM
26	松下電器	VZ	日立	MCK	MCK	HSBC	ENI	DB	E.ON	HP
27	E.ON	D-Bank	USPS	USPS	本田	ENI	UBS	ENI	PDVSA	E.ON
28	日本生命	E.ON	本田	HP	HP	Aviva	Siemens	BAC	PBR	BRK.B
29	D-Bank	USPS	CA	ARZG F	日産	IBM	SG	AT&T	AT&T	GDF
30	ソニー	AXA	MO	ソニー	Fortis	MCK	ARZG F	BRK.B	Siemens	Daimler
31	AT&T	CRP	AXA	松下電器	Sinopec	本田	JPM	UBS	Pemex	NTT
32	VZ	日立	ソニー	日産	BRK.B	SG	CA	JPM	HP	三星
33	USPS	日本生命	日本生命	Nestle	ENI	HP	BRK.B	CA	VLO	Citi
34	P.Morris	AIG	松下電器	HD	HD	BNPQ Y	Pemex	ARZG F	PBR	MCK
35	CGNC	CA	AHO	BRK.B	Aviva	PDVSA	DB	AIG	STD	VZ
36	JPM	AEP	COP	日本生命	HSBC	UBS	DXBB F	RBS	STO	CRAR Y
37	CA	ソニー	HD	AHO	DT	BAC	本田	Siemens	BAC	STD
38	CRP	AHO	Nestle	DT	VZ	日立	MCK	三星	RBS	GM
39	日商岩井	DUK	MCK	Peugeot	三星	CNPC	VZ	MT	Citi	HSBC
40	ホンダ	AT&T	HP	MO	SG	Pemex	NTT	本田	三星	Siemens
41	BAC	本田	日産	Metro	Peugeot	日産	HP	HP	BRK.B	AIG
42	BNP	Boeing	VIV	Aviva	Metro	BRK.B	IBM	Pemex	MCK	LYG
43	日産	EL Paso	Boeing	ENI	Nestle	HD	VLO	SCGLY	SCGLY	CAH
44	東芝	BNP	ARZG F	Munich	USPS	VLO	HD	MCK	NTT	Nestle
45	PDVSA	松下電器	FNM	CRP	BNPQ Y	JPM	日産	HBOS	IBM	CVS
46	ARZG F	HD	FIAT	SG	CNPC	三星	三星	IBM	CRAR Y	WFC
47	FIAT	BAC	D-Bank	HSBC	ソニー	松下電器	CRP	Gazprom	G	日立
48	Mizuho	Aviva	CRP	BNP	CAH	DB	日立	日立	Nestle	IBM
49	SBC	FIAT	Munich	VOD	AHO	HBOS	SCGLY	VLO	JPM	Dexia
50	Boeing	ARZG F	Merck	CAH	MO	VZ	Aviva	日産	Metro	Gazprom

企業名	略語一覧	企業名	略語一覧
Conoco Philips	NYSE:COP	Royal Ahold	NYSE:AHO
Cardinal Health	NYSE:CAH	Royal Bank Scotland	NYSE:RBS
China National Petroleum corp.	NYSE:CNPC	Societe G	NYSE:SCGLY
Credit Agricole	NYSE:CRAR Y	State Grid	NYSE:SG
Carrefour	NYSE:CA	Statoil Hydro	NYSE:STO
Deutsche Bank	NYSE:D-Bank	U.S.Postal	NYSE:USPS
Daimler Chrysler	NYSE:DCX	Verizon Communications	NYSE:VZ
Deutsche Bank AG	NYSE:DB	Valero Energy Corp.	NYSE:VLO
Exxon-Mobil	NYSE:XOM	Wal Mart	NYSE:WMT

16) U.S.A, Fortune Global 500, ibid.

本企業も韓国の浦項製鉄所や中国のバオ製鉄所に追い付かれる状況になっている。自動車産業の衰退により、鉄鋼産業が大きな影響を受けると言われるのも、そのためであろう。

そして、さらに激しい競争が行われているのは、電機産業である。日本や韓国の場合は、総合電機メーカーと呼ばれる企業が、家電製品、パソコン、半導体など多種類の製品を作り出しており、この産業では個別の分類が難しくなっている。

たとえば、日本のソニーの場合、電機製品だけでなく、ゲームソフトや音楽、ロボットなどその領域を広げており、韓国の三星も半導体や車、重工業などにまで進出している。

通信の場合、米国はAT&T、日本はNTT、韓国はKTという企業などが存在する。AT&Tは米国、NTTは日本、KTは韓国という限られた地域でしか進出していないため、いずれの会社も世界化までには至っていない。

電信電話事業から移転した企業が多いこともあるが、今や状況は違ってきている。通信事業だけでなく、ワイヤレスや携帯電話、それにまたインターネット機能なども加わり新たな領域が拡大してきたのである。本来の通信事業から、ゲームやインターネットショッピングなど新しい事業領域が生まれ、産業を超えた競争が起き始めている。図表3—2に現れているように、今までの枠組みでは捉えきれない現象が起こっており、大きな再編成による変革期が訪れるものと考えられる。

2 個別企業に対する20年間の売上高比較

ここで取り上げる資料は、各国の有名な情報サービス企業から取りよせたものであるが、一部は有価証券報告書も参照し、整理したものである。

米国の資料は、Thomson Reuters社のdatastreamから取った。Thomson Reuters社とは言うまでもなく、世界的に認知されている会社であり、100ヶ国以上の従業員が資料を分析し提供している。

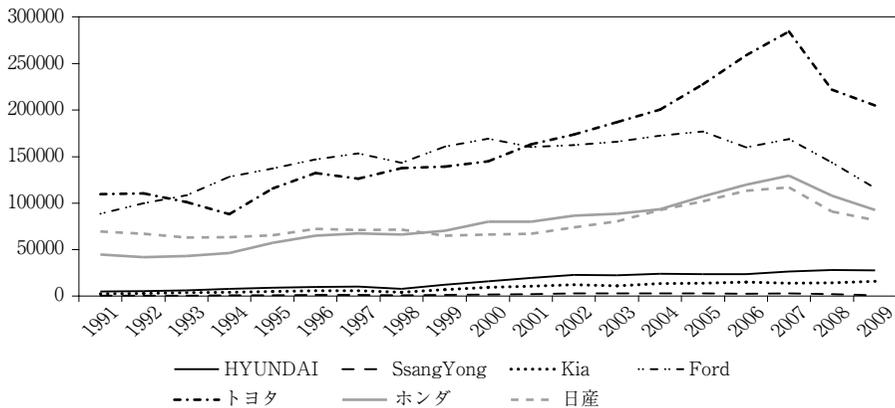
日本の資料は日立のNEXT有報革命の資料で、桃山学院大学が今年はじめて契約し、取り扱う資料の中から取ったものである。しかし、データベースにある資料は2001年からのものであり、1991年から2000年までの資料は各社の有価証券報告書をもとに作成した。

韓国の資料は韓国の上場企業各社から資料を直接取得し、比較および研究をしている韓国上場会社協議会のデータベースから取ったものである。信頼性の非常に高い資料である。

自動車産業の業績比較に際しては、グラフではフォード社、トヨタ、ホンダ、日産、現代自動車、起亜自動車（KIA）、双竜自動車（SSANGYONG）、の7社を取り上げる。GM社とクライスラー社は米国のビック・スリーと呼ばれたが、経営悪化により2009年6月には法的整理に見舞われた。7月からは米国政府の支援を受けて上場が廃止されたので、今回の研究対象からは排除している。

図表3—4は、自動車産業の売上高比較である。フォード社は2005年までは順調な伸び率を見せたが、2007年の世界金融危機を起点に経営が悪化している。GM社とクライスラー社も、同様に2006年にトヨタに抜かれ、合併の形で危機を抜けようとしたものの、2009年のサブプライムローンの影響で経営破綻をしてしまった。米国の場合、全米自動車会社労働組合（UHW）の力が強く、トップ・マネジメントでさえ思うように意思決定ができなくなっている。それが今回の危機を招いたと言われている¹⁷⁾。また、小型化やハイブリッド、電気自動車という時代の流れを認識できず、研究開発の少なかったことも大きな理由と考えられる。

こうした中でも、日本のトヨタは成長を続け、2006年から2009年まで首位に立った。しかし、2010年大量のリコール事態が起こり、自動車業界のトップ争いはさらに激しくなっている。ホンダと日産の業績をみると、売上高の大きな増加はみられないが、着実に成果をあげていることが読み取れる。

図表3—4 自動車産業売上高比較¹⁸⁾

韓国の現代自動車や起亜自動車、双竜自動車は、米国や日本とのトップ争いからは外れている。その差は現在、約7倍以上もある。起亜自動車はその状況を乗り越えるためベンツから核心人材をスカウトし、現代自動車と差をつけ、韓国のトップに立つ動きをみせている。

17) 武内、前掲書、31頁。

18) U.S.A, Thomson Reuters, datastream, 2010, <<http://thomsonreuters.com/>>, (opened Jul. 3. 2010)

日本、日立NEXT有報革命、2010年、<<https://www.next-yuho.com/NextSystem/>>, (アクセス日：2010年7月3日)

한국 (韓国), 한국상장회사협의회 (韓国上場会社協議会), 2010年, <<https://www.kocoinfo.com/>>, (アクセス日：2010年7月3日)

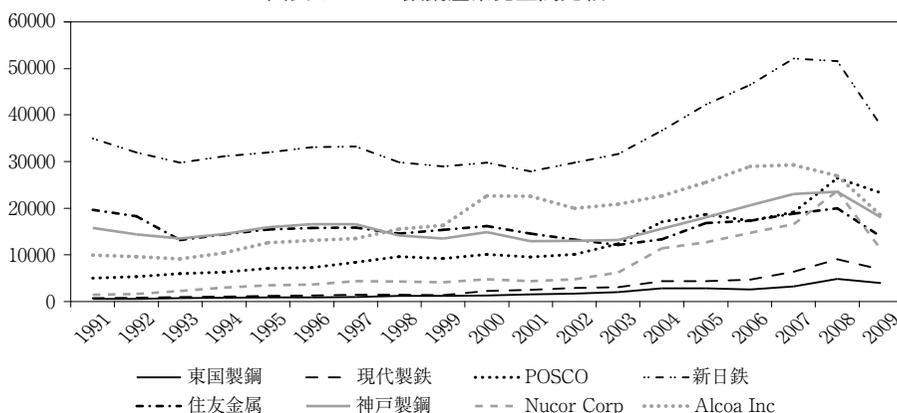
トヨタ自動車株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。

日産自動車株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。

そして、今まで自動車産業の核心技術であったエンジン作りも、大きく変わろうとしている。ハイブリッドや電気自動車、水素自動車がその変化の源である。それらはモーターで動くため、エンジン技術がいらなくなり、今まで積み上げた技術は使えなくなる。こうして、新たな競争の始まりが、自動車産業で起こっている。

鉄鋼産業としては、有力な企業にAlcoa社、Nucor社、新日本製鉄、住友金属鉱業、神戸製鋼、浦項製鉄所(POSCO)、現代製鉄、東国製鋼などが上げられる。レスターによれば、米国は「高い間接費や数万人の退職者に対する莫大な未払い賃金や給付義務に苦しめられている」¹⁹⁾と述べている。

図表 3—5 鉄鋼産業売上高比較²⁰⁾



図表 3—5 を見ると、日本の製鉄業は会社数の多いことが特徴である。トヨタなどの自動車産業の高成長とともに、2001年以降に売上高をあげ、業績を積み上げている。

韓国は浦項製鉄所の成長が目立っている。1990年以來、業績を着実に伸ばし、今では業界2位の位置にまで昇ってきた。市場が小さいにもかかわらず、日本と同様に製鉄業界の会社数は多く、激しい競争状態になっている。

2007年以後のグラフを見れば、日米韓の鉄鋼産業の業績は一斉に、また急激に落ち込んでいる。その理由は、金融危機やサブプライムローンの影響が大きく作用していたからである。その影響は今も続き、同業社間合併の話さえ出ている状況になっている。

19) R. K. Lester, *op. cit.* p. 85~87, 田辺, 西村, 藤末共訳, 前掲書, 103~105頁。

20) U.S.A, Thomson Reuters, *op. cit.* 日本, 日立NEXT有報革命, 同上。

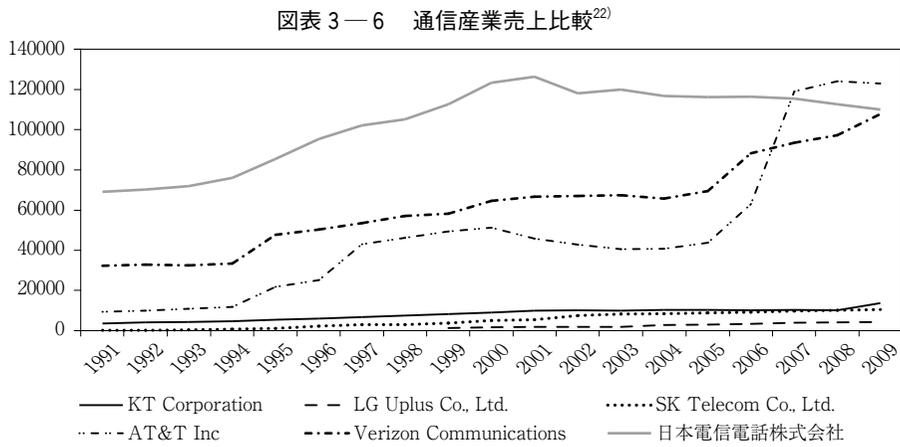
한국 (韓国), 한국상장회사협의회 (韓国上場会社協議会), 同上。

新日本製鉄株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年~2000年。

株式会社神戸製鋼所, 『有価証券報告書』, 1991年~2000年。

住友金属鉱業株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年~2000年。

通信産業にはAT&T、ベライゾン社 (Verizon Communications)、NTT、KT、SK Telecom、LG Uplus²¹⁾ などがある。この情報産業は国境を超えているところに大きな意味が存在し、企業としての活動も広がっている。しかし、2000年度からは業績があまり伸びず、その後は業績が下がっている。また各会社の活動領域は自国に限られており、世界化は進んでいない。しかし、携帯電話がインターネットに繋がることにより、2005年からはまた業績が上がり、現在に至っては成長を続けている。これを示すグラフが図表3—6である。



電機産業では、米国のGEが独歩的な業績を上げている。図表3—7を見るかぎりあまり目立ってはいないものの、日本の企業も少しずつ業績をあげ成長しつつある。

韓国では、三星電子の成長が目立つ。ほかの会社は金融危機の影響で2007年から業績の下がる傾向を見せているが、三星電子は逆にむしろ業績を伸ばしている。しかし、GEや三星電子などをどの産業に分類するかは、非常に難しいところである。多方面の分野に進出することによって業績を上げているからである。

企業の経済性測定は難しい問題であるが、与えられたデータで考えてみよう。ここでは、売上高利益率をみることで、各社の特徴が見えてくると思われる。たとえば、売上高のトレンドにおいては、大規模な企業はますます大きくなるのは当然なことであるが、利益率、従業員の数、従業員一人当たりの売上高数値などによっても、売上高だけの比較とはまた違う側面が見えてくる。

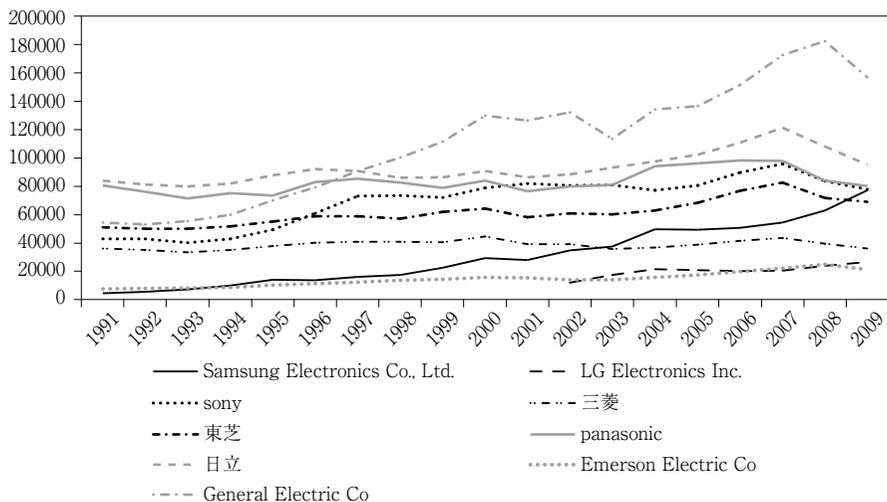
21) 韓国の“LG Telecom”は2010年7月1日から“LG Uplus”と社名変更した。

22) U.S.A, Thomson Reuters, *op. cit.* 日本, 日立NEXT有報革命, 同上。

한국 (韓国), 한국상장회사협의회 (韓国上場会社協議会), 同上。

日本電信電話株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。

図表3—7 電機産業売上高比較²³⁾



IV 日米韓企業の財務指標比較

1 収益性の比較

財務指標を用いて企業を分析する場合の最も基本的な視点は、その企業の収益性であろう。収益性の分析には、一般に「資本利益率」が用いられる。すなわち投下された「資本」から、どれだけ多くの「利益」が生み出されたかを見るのである。そのために、[利益/資本]という比率計算を行い、資本の利用効率を測定するのである。

この「資本利益率」には、2つの観点がある。1つは、企業全体の収益性の指標となる「総資本利益率」であり、もう1つは株主の観点からみて収益性を測定する「自己資本純利益率」である。

また、「資本利益率」は、同一企業の過年度数値や同業他社資本利益率と比較され、良否が

23) U.S.A, Thomson Reuters, *op. cit.* 日本, 日立NEXT有報革命, 同上。

한국 (韓国), 한국상장회사협의회 (韓国上場会社協議会), 同上。

ソニー株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。

株式会社東芝, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。

三菱電機株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。

パナソニック株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。

株式会社日立制作所, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。

判定される。その場合に、過年度ないし他企業の資本利益率と比べて、当該企業のその期の資本利益率が良好または劣悪となっている理由を明らかにするため、売上高利益率と総資産回転率に分解するのが便利である²⁴⁾。

そのゆえ、収益性を比較する際、3章で取り上げた産業を2000年度から2009年度までの10年間の資料をもとにROA (Return On Assets), ROE (Return On Equity), 売上高営業利益率, 総資本回転率を比較していきたい。

(1) ROAの比較

ROA (Return On Assets) とは、企業が総資産に対してどのくらい利益を上げているのかを示す指標である。分子の利益には、営業利益、経常利益、当期純利益などが使われる。それぞれ、総資本営業利益率、総資本経常利益率、総資本純利益率と定義される²⁵⁾。

それらの総資本利益率を高めるためには、利益率の改善または回転率の上昇をはかって実現する必要がある。ROAは米国では5～10%を目標値としているが、日本企業の場合、一般にROAが低いので、5%程度あれば高いと評価されている。その算出式は次のようである。

$$\begin{aligned} \text{資本利益率} &= \text{売上高利益率} \times \text{資本回転率} \\ \text{利益} / \text{資本} &= (\text{利益} / \text{売上高}) \times (\text{売上高} / \text{資本}) \end{aligned}$$

自動車産業をはじめ、鉄鋼産業、通信産業、電機産業順に収益性を比較し、グラフ化したものが図表4—1～図表4—16である²⁶⁾。

自動車産業のROA比率を見ると、米国のフォードの場合は最高3.81%から最低%3.4%まで、大きな変動はないものの、数値そのものは低い。それに対して、日本や韓国の企業は5%から10%の間で、米国企業を上回っている。韓国の双竜の場合は、変動の幅が大きいという特徴が見られるが、2000年から破産と更生を繰り返しているので、例外である。

鉄鋼産業では、2003年を起点に、10%を超える企業が数多く見られる。とくに、米国の経済回復とともに、米国企業の収益性は急増加した。しかし、2007年の金融危機以来、ROA比率は急激に下落し、2009年には5%を超える企業は韓国の2社以外にない。

24) 桜井久勝, 前掲書, 141～142頁。

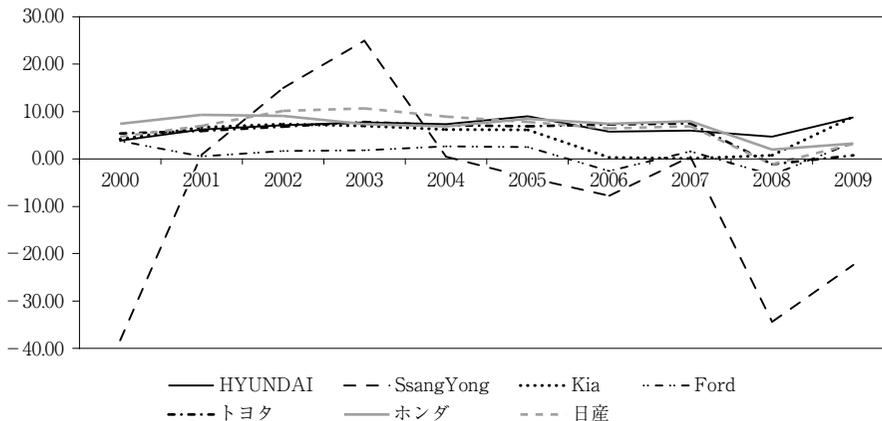
25) 野村総合研究所, 『経営用語の基礎知識』, ダイアモンド社, 2001年, 155頁。

26) U.S.A, Thomson Reuters, *op. cit.*

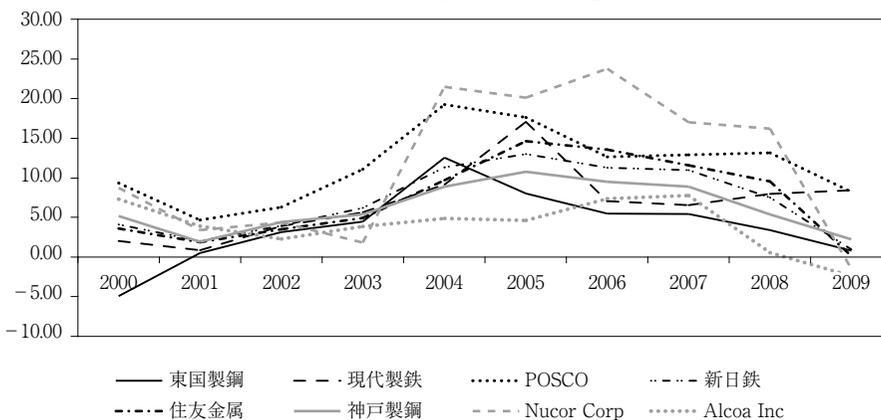
日本, 日立NEXT有報革命, 同上。

한국 (韓国), 한국상장회사협의회 (韓国上場会社協議会), 同上。

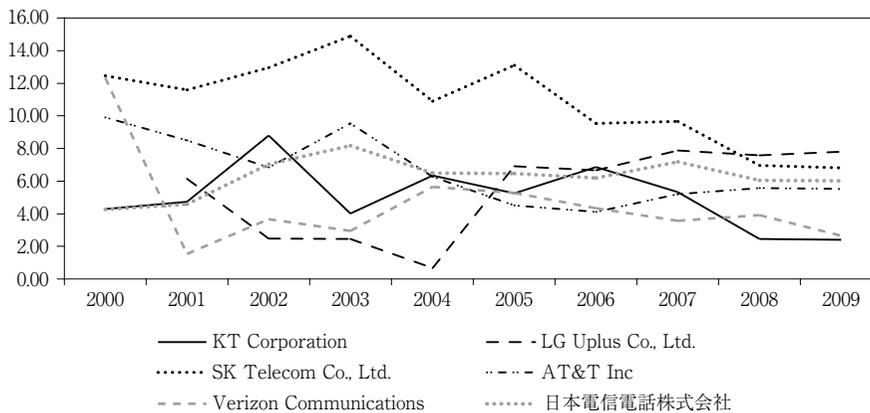
図表4-1 自動車産業のROA比較



図表4-2 鉄鋼産業のROA比較



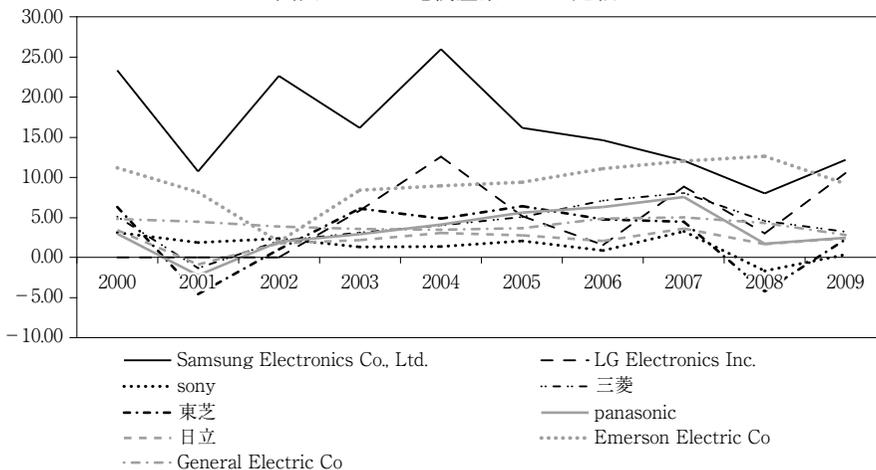
図表4-3 通信産業のROA比較



通信産業での比率を見ると、他の産業と比べて5%を超える企業が多く、マイナス比率を見せる企業は現在のところ見られない。韓国のSK通信の場合、米国のAT&Tや日本のNTTより1.5倍ほどの高率を見せていて、収益性の高いことがわかる。そして、暦年の上下落差の大きいことが特徴である。

電機産業では、この比率の変動が国によって異なるということが、特徴として出ている。米国企業の場合、収益性は横這いであるものの、3%以上の比率を見せている。これに対し、日本企業は、ほとんどの企業の収益性比率は5%以内である。しかし、韓国企業の場合、米国や日本の企業とは違って、約7倍以上のROA比率を見せている。しかも、1年ごとに10%以上の激しい上下落を繰り返している。それが特徴である。

図表4—4 電機産業のROA比較



(2) ROEの比較

ROE (Return On Equity) とは、企業が株主から集めた資金をどれだけ効率的に使ったかを表す指標である。米国では構成株主に機関投資家が増加しており、これらの投資家が「投下した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げているのか」という点が重視される。こうしたことが背景となって、ROEはもっとも重要視される財務指標となっている。

企業は、株主資本と他人資本を投下して事業を行い、そこから得られた収益の中から、他人資本には利子を支払う。そのあと、税金を差し引いて、最後に残った税引利益が株主に帰属することとなる。したがって、株主資本利益率は、株主の持分に対する投資収益率を表すことになる。そのため、経営者が株主に対して果たすべき責務を表した指標と見ることができるのである²⁷⁾。

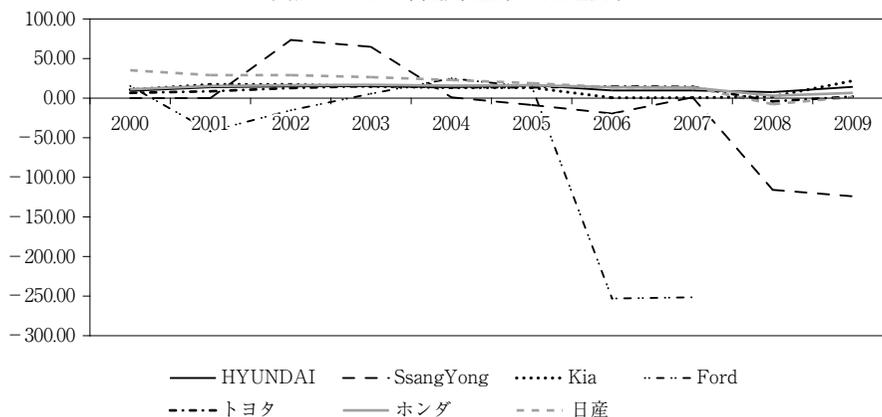
27) 野村総合研究所、同上。

また、それは株主に帰属する配当可能利益の源泉となるものであり、配当能力を測定する指標として使われる。株主資本利益率は株式の投資尺度としても重要である。その算出式は次のようである。

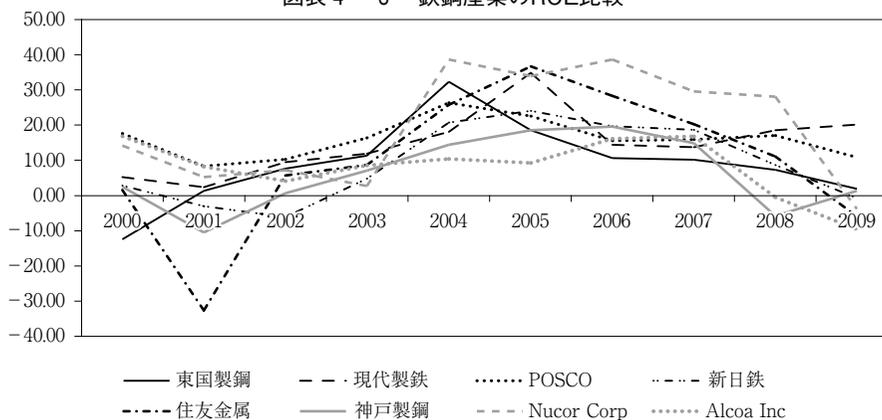
$$\text{株主資本利益率} = (\text{当期純利益} / \text{株主資本}) \times 100$$

$$\text{株主資本利益率} = (\text{当期純利益} / \text{総資本}) \times (\text{総資本} / \text{株主資本}) \times 100$$

図表 4—5 自動車産業のROE比較



図表 4—6 鉄鋼産業のROE比較



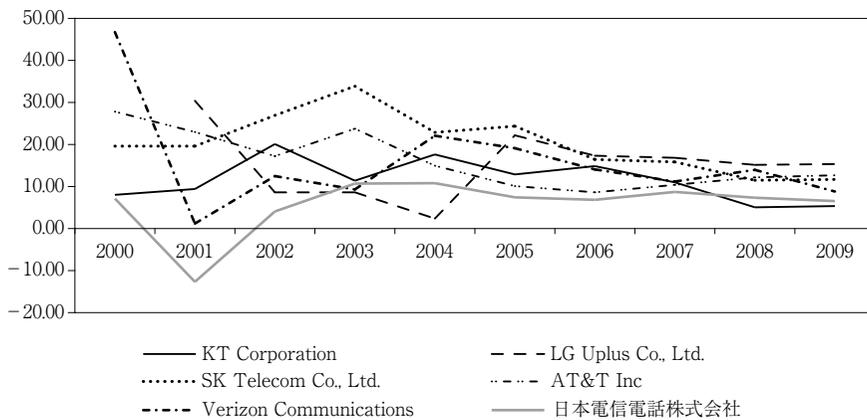
自動車産業のROE比率を見ると、多数の企業が15%以内に集中していることが分かる。しかし、米国のフォードと韓国の双竜は、ほかの企業とは異なるパターンを見せている。フォードは効率性が悪く、2005年までは回復傾向を見せたが、2006年を境にROE比率は-250%にま

で悪化し、その状態がいまだに続いている。韓国の双竜の場合、破産と更生を繰り返している。こうした状況の中で、2002年度には64%もの高比率を見せたが、2004年を起点にマイナス比率を見せ、2009年には-124%にまで効率性が落ちている。

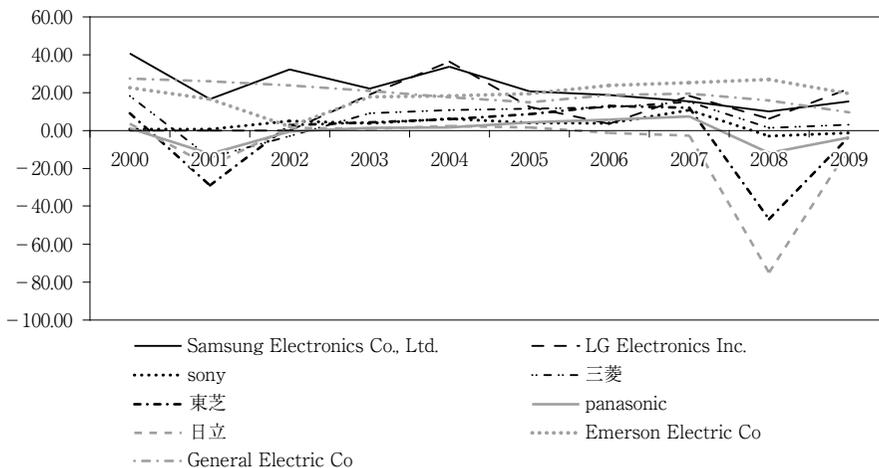
鉄鋼産業では、ROE比率がROA比率とは似た傾向を見せている。2005年までは、ほとんどの企業が10%を超える高比率を見せた。とくに、米国のニューコア（Nucor）社は、2004年から2006年にかけて30%以上の高比率を出していた。

ここで、注目すべきは韓国の浦項製鉄所と現代製鉄である。売上高でトップをなす日本の新日鉄を上回り、2007年から各企業の効率性が一般に下がる傾向を見せているにもかかわらず、現代製鉄の場合はむしろROE比率が上がっている。

図表 4—7 通信産業のROE比較



図表 4—8 電機産業のROE比較



通信産業でも、ROE比率はROA比率とほぼ同じ傾向をみせている。そして、その比率の差は約3倍以上である。コーポレートガバナンス論の台頭から、企業は株主価値（株主持分）の増進を目指して経営すべきという風潮が高まっている。そうしたことがROEを最終指標とみなす傾向をもたらしているが、それにしても良い比率を見せていると言えよう。

電機では、韓国企業がもっとも高い比率を見せている。次が米国企業で、大きな比率変動は見られない。しかし、日本の企業はほぼ0%に近い比率を見せており、2008年度には-75%まで落ちた企業もある。

（3）売上高利益率と総資本回転率の比較

売上高利益率は企業の収益性を見る重要な指標であり、ROAを決定する1つの要因として使われる比率である。高いほど、収益性が優れていることになる。分子の利益には売上総利益、営業利益、経常利益などを用いて、企業経営の実態を見ることができると言える。たとえば利益として経営利益をとると、売上高営業利益率の算出式は、次のようである。

$$\text{売上高営業利益率} = (\text{営業利益} / \text{売上高}) \times 100$$

総資本回転率は企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示す指標であり、売上高利益率と同様、企業の収益性をみる基本的な比率である。この回転数は資本利用の効率性を表しているが、資本の収益性を直接表すものではない。しかし、資本利用の効率性は、資本の収益性を高めるものとして、収益性分析においてしばしば取り上げられている²⁸⁾。

回転数は、高ければ高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。その算出式は次のようである。

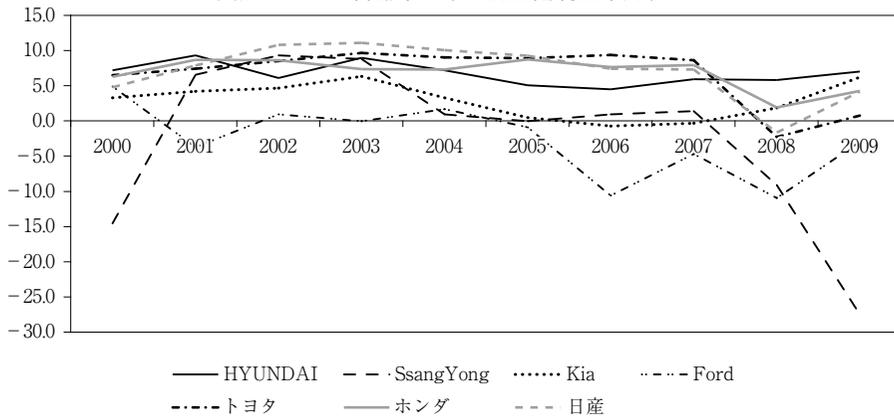
$$\text{総資本回転率} = \text{売上高} / \text{総資本}$$

自動車産業においては、米国企業の売上高利益率や総資本回転率はよくない。売上高利益率は、2000年度を除いて0%に近い数値かマイナス数値を出している。総資本回転率も同様で、回転数は0.5回ほどしかなく、資金が効率的に回ってない状態であることが分かる。

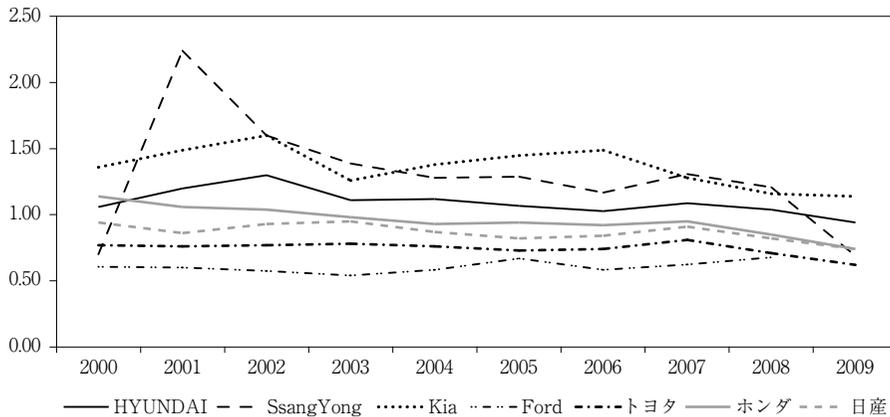
他方、日本企業は10%を超える高い売上高利益率を持っていて、総資本回転率も1回に近いので、理想的な収益性を保っている。韓国企業の場合は5%前後の売上高利益率をあげているが、1.5回に近い総資本回転率を出しているため、比較的高い収益性を出している。

28) 永野則雄、『ケースブック会計学入門』、新世社、2002年、199頁。

図表4-9 自動車産業の売上高利益率比較



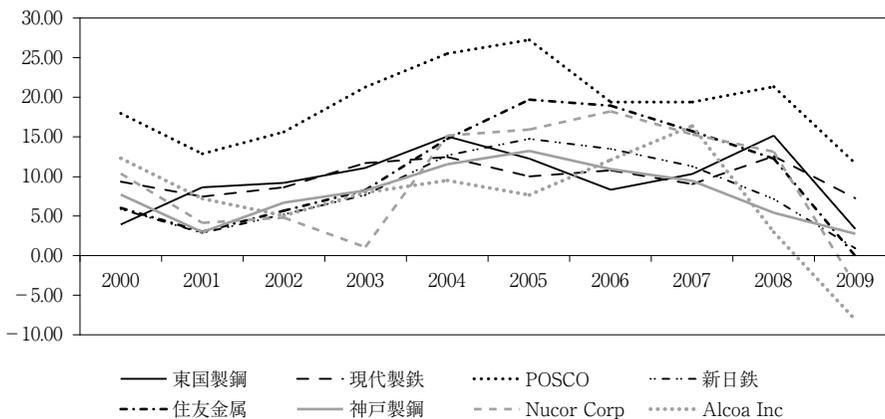
図表4-10 自動車産業の総資本回転率比較



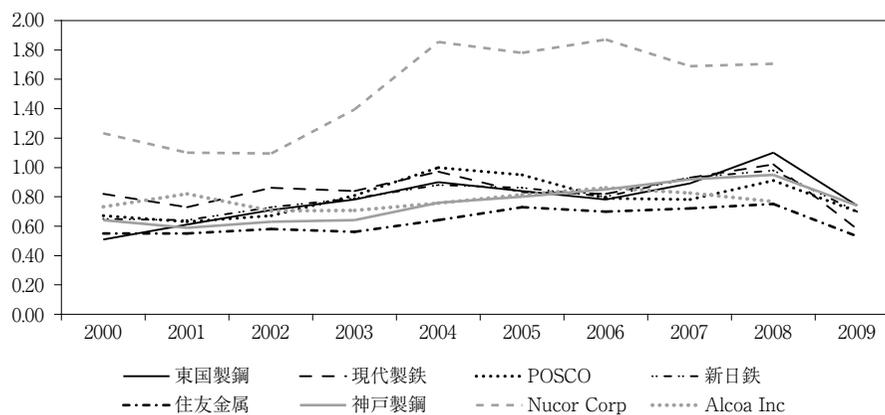
鉄鋼産業では、浦項製鉄所における売上高利益率の圧倒的に高いことが目立つ。総資本回転率は0.7回であるが、鉄鋼産業の回転率が一般に低いことを踏まえれば、全体的に高い収益性を出している。米国のニューコア社の場合は1.8回という圧倒的に高い回転率を見せている。同社は資金を効率的に使って、収益をあげていることが分かる。日本の企業は高くはないが、10%前後の売上高利益率と0.7回程度の総資本回転率をもって効率的に資金を運用している。

通信産業でも国家によって比率が違っている。米国企業の場合、20%の売上高利益率をあげているが、総資本回転率は0.5回しか出していないため、収益性は低い結果となっている。日本企業の場合も、10%前後の売上高利益率と、0.6回程度の回転率で、横這いの収益性となっている。

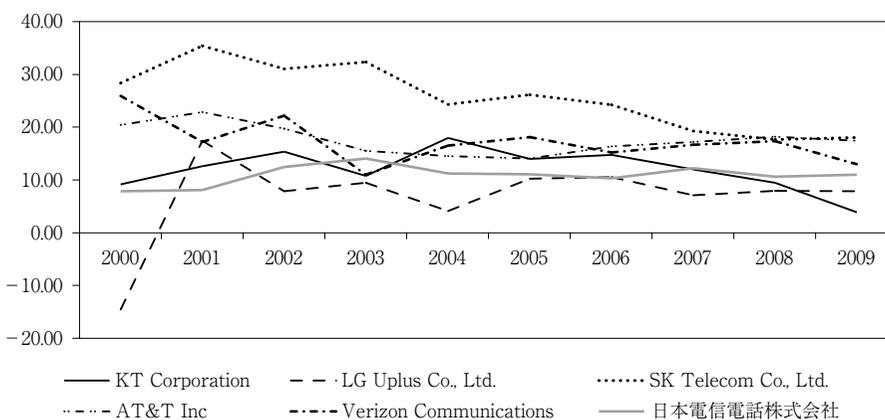
図表4—11 鉄鋼産業の売上高利益率比較



図表4—12 鉄鋼産業の総資本回転率比較



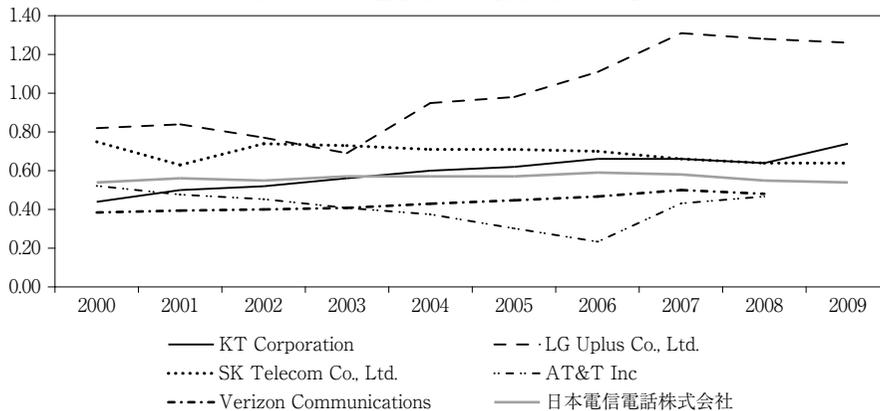
図表4—13 通信産業の売上高利益率比較



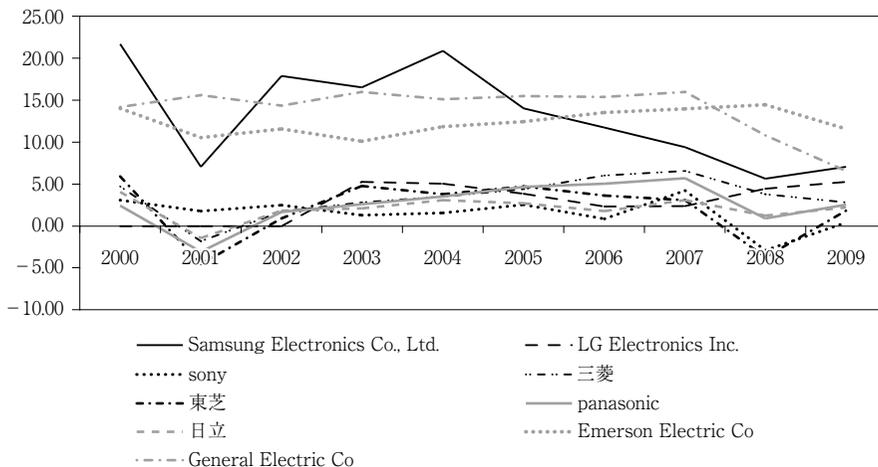
韓国企業は米国や日本の企業と違って、高い利益率と回転率を保持している。資金を有効に使い、利益を出している。

電機産業でも、国家間の特徴が出ている。米国企業の場合、売上高利益率は高いが、総資本回転率が低く、収益性の数値は低い。日本企業の場合、1.2回もの高い回転率を出しているが、5%台の売上高利益率しか出しておらず、高い数値は出ていない。韓国企業の場合、高い売上高利益率や総資産回転率で高収益を出しているものの、売上高利益率はしだいに落ちていきつつある。

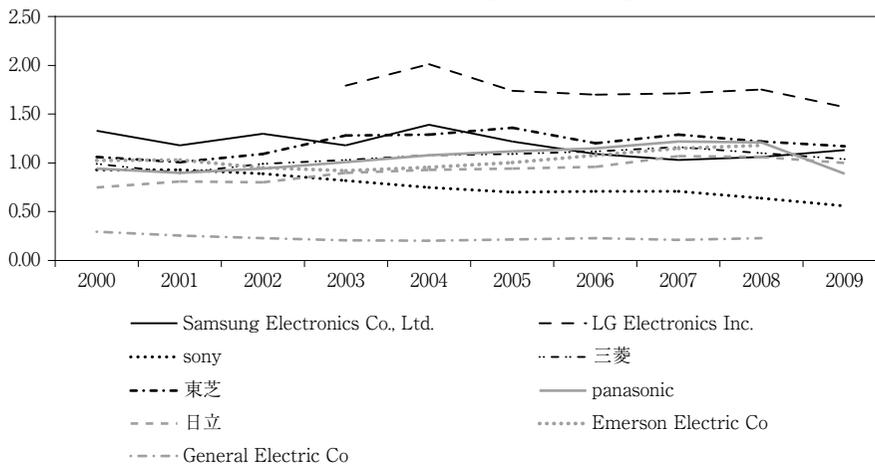
図表 4—14 通信産業の総資本回転率比較



図表 4—15 電機産業の売上高利益率比較



図表4-16 電機産業の総資本回転率比較



2 安全性の比較

企業の財務指標分析を行う場合、もう1つの重要な視点は、企業の安全性である。安全性というのは、企業における財政状態の健全さを示す指標のことであり、その代表的な指標としては流動比率、当座比率、固定比率、純資産比率（株主資本比率）などがあげられる。

以上の4つの比率をあげた理由は、流動比率と当座比率は企業の短期支払能力をみるため、また固定比率は資金のバランス、純資産比率（株主資本比率）は負債への依存度をみるためである。

一般的に安全性の指標は高い方が望ましいが、高すぎると逆に経営における非効率性を内包するケースもありうる。その事例は後述される。その場合、安全性と収益性は二律背反の関係にあり、安全性が高ければ収益性は低くなり、収益性が高ければ安全性は低くなるのである。

安全性を比較するに際して、収益性と同じく、第3章で取り上げた産業を2000年度から2009年度までの10年間の資料をもとに、流動比率、当座比率、固定比率、純資産比率（株主資本比率）をそれぞれ比較して行きたい。

(1) 流動比率と当座比率

流動比率は、企業の短期的な債務返済能力を表す指標である。1年以内ないし通常の経営循環の中で返済すべき負債に対し、1年以内ないし通常の経営循環の中で現金化して負債の返済に充当しうる資産の倍率を表すものである。債務返済能力の点で、「流動比率」は高い方が望ましいが、日本においては一般的に150%以上であれば、短期的な支払能力は問題ないと言わ

れている²⁹⁾。

流動比率の算出式は、次のようである。

$$\text{流動比率} = (\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

流動資産のうちでも特に早期に換金できる一連の資産、すなわち現金預金そのもの・受取手形・売掛金・有価証券の4項目をあわせて「当座資産」という。これら当座資産の合計金額を流動負債で割算した比率は「当座比率」とよばれ、換金性の高い資産を用いたごく短期の債務返済能力の指標として、流動比率の補助的指標とみられている³⁰⁾。

当座比率は100%以上が望ましいとされ、その算出式は次のようである。

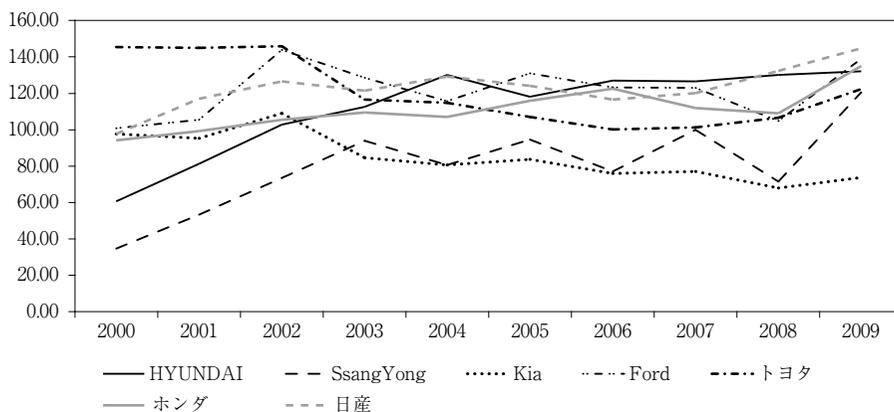
$$\text{当座比率} = (\text{当座資産} / \text{流動負債}) \times 100$$

自動車産業では、流動比率と当座比率の面では、米国企業（Ford社だけであるが）の安全性が高いと言える。流動比率は平均して130%に近い数値を出しており、当座比率でも平均して100%を超える数値を見せている。

日本企業の場合、流動比率はおおむね100%くらいで、当座比率は80%に留まっている。しかし、だからと言って安全性がいちがいに低いとも言えない。

ここで取り上げられているトヨタ、ホンダ、日産といった日本の自動車メーカー各社の場合は、その「信用力」の大きさからして、100%前後の流動比率、80%前後の当座比率でも、短期の安全性は危惧する必要がないであろう。じっさい、これら自動車メーカーが短期の安全性（支払能力）に支障をきたしたという話は聞いたことがない。

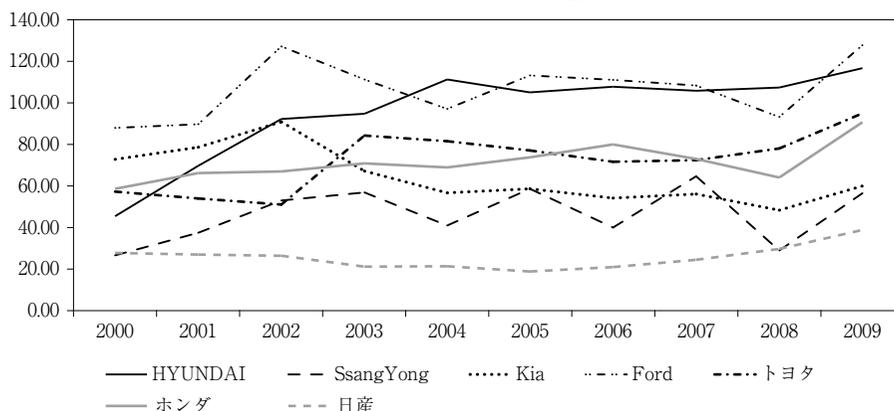
図表 4-17 自動車産業の流動比率



29) 桜井, 前掲書, 184頁。

30) 桜井, 前掲書, 185頁。

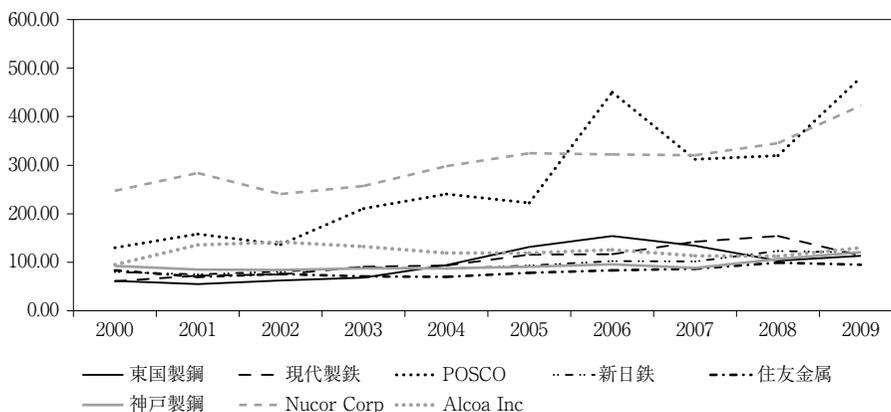
図表4-18 自動車産業の当座比率



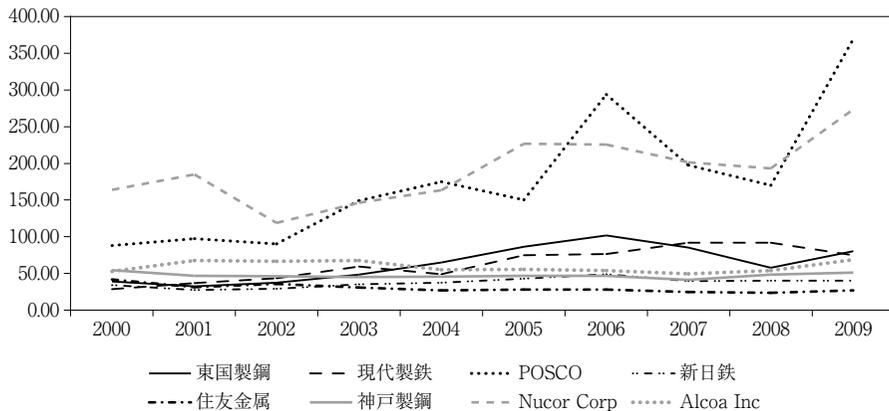
他方、韓国企業の場合、流動比率や当座比率で100%を超える企業は1社のみである。当座比率の点で、50%未満の企業もあるが、日本の自動車メーカー各社と同様、その「信用力」の大きさからして、短期の安全性については特に危惧する必要はないと思われる。

鉄鋼産業では、多くの企業の流動比率は100%前後に位置しているが、当座比率は50%に集中している。この点に特徴が見られると言えよう。ただ、自動車メーカー各社と同様、ここで取り上げられている鉄鋼各社はいずれも世界的な大企業であるので、たとえ流動比率や当座比率が一般平均的な企業における標準値より低いとしても、短期の安全性については、それをあまり危惧する必要はないと見られる。

図表4-19 鉄鋼産業の流動比率



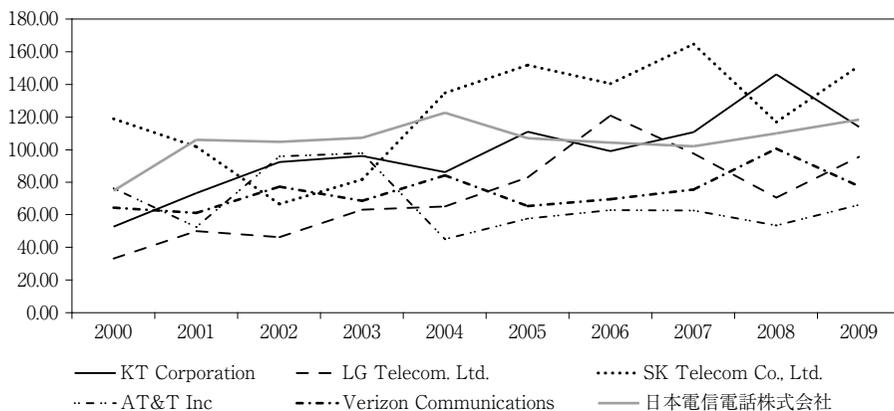
図表 4—20 鉄鋼産業の当座比率



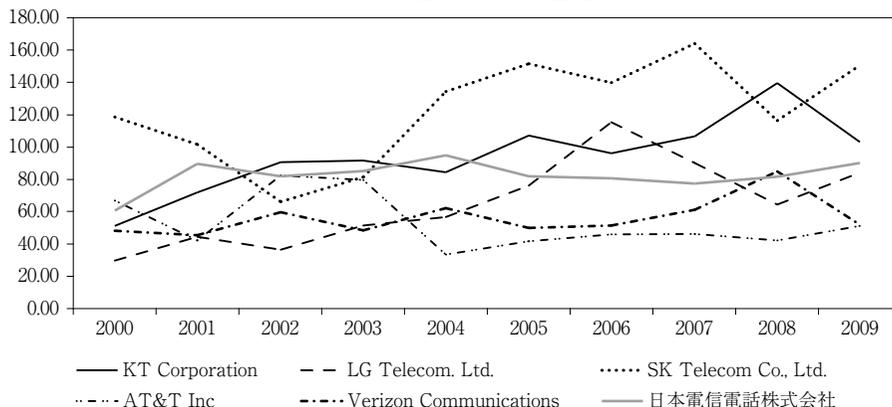
これとは対照的に、Nucor社と浦項製鉄所の場合は、非常に高い流動比率や当座比率を見せている。しかし、これほどまでに流動比率や当座比率が高いということは、逆に資金が非効率的に使われていることを示しているとも見られよう。

通信産業では、流動比率と当座比率が、だいたい似たような傾向を見せていることが特徴である。韓国や日本の企業は高い比率で確かな安全性を示しているが、米国企業は60%台の非常に低い比率を見せている。

図表 4—21 通信産業の流動比率

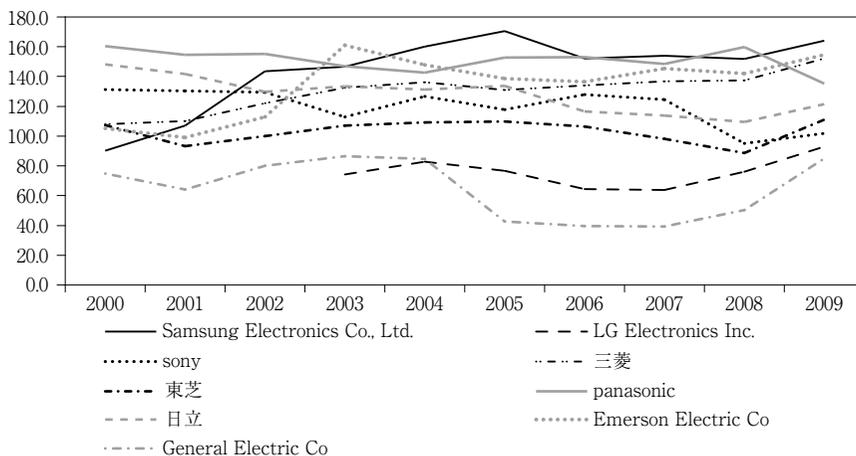


図表 4—22 通信産業の当座比率

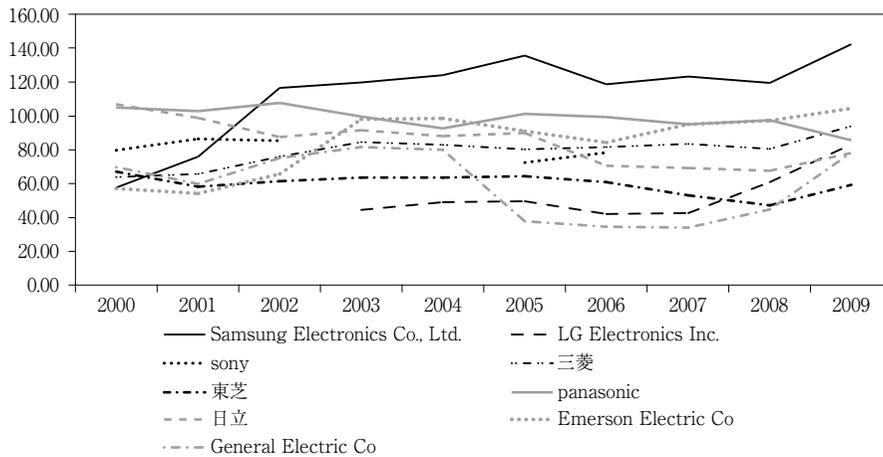


電機産業でも、流動比率と当座比率はだいたい似たような傾向を見せている。しかし、流動比率では、160%近くまで高い比率を見せる企業が多い反面、当座比率を見ると、100%を超える企業は3社のみであり、多くの企業が80%程度に留まっている。3カ国家間に差異のないことが特徴として上げられよう。

図表 4—23 電機産業の流動比率



図表4-24 電機産業の当座比率



(2) 固定比率と純資産比率 (株主資本比率)

長期的な観点から企業の財務構造を分析する場合に着目すべきなのは、固定的ないし長期的な源泉から調達されている資金と、当該資金の投下先としての固定的な資産の関係である。固定的・長期的な資金調達源泉とは、純資産比率 (株主資本比率) や固定負債などをいう。

固定資産は建物や機械・土地といった企業の設備に関するものであり、有形固定資産の他に、無形固定資産や長期保有を目的とする有価証券などが含まれる。

固定比率は、固定資産が株主資本と比べてバランスがとれているかどうかを示す指標である。固定資産を株主資本で割算して算定し、その比率が小さいほど望ましいものとして評価される³¹⁾。

固定比率の算定式は、次のようである。

$$\text{固定比率} = (\text{固定資産} / \text{株主資本}) \times 100$$

他方、純資産比率 (株主資本比率) は、長期的な観点から他人資本に対する安全性を評価するための指標である。比率の背後にあるのは、株主資本と他人資本の合計によって調達された総資産 (総資本) が返済に充当されるとき、他人資本の返済に優先順位があたえられていることから、株主資本の割合が大きいほど、他人資本の返済がよりいっそう保証されて、安全性が増すという考え方である。

純資産比率 (株主資本比率) を評価する場合、総資本に占める負債の割合が高ければ、借入

31) 桜井, 前掲書, 187頁。

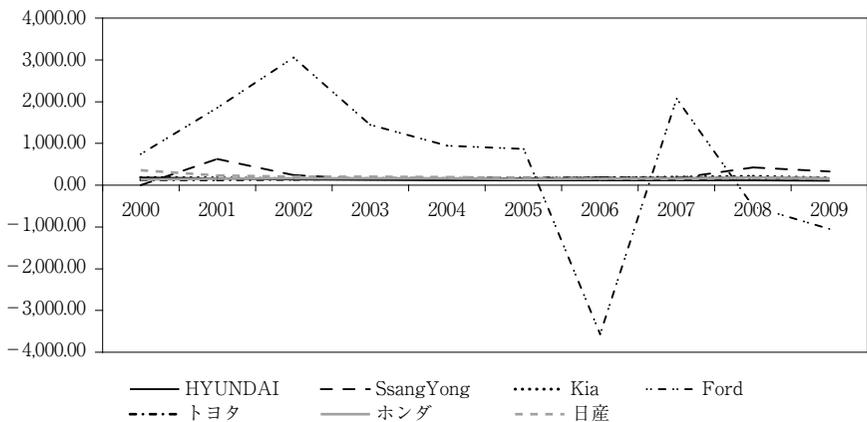
金や社債などに対する支払利息が多くなり、業績が落ち込んだ時にはそれだけ倒産する危険が高くなる。したがって純資産比率（株主資本比率）は高い方が望ましいという意味で、日本では一般に50%以上であることが目安とされている³²⁾。この比率が高いほど、企業の財務基盤は安定していると言える。その比率の算出式は、次のようである。

$$\text{純資産比率（株主資本比率）} = (\text{株主資本} / \text{総資本}) = 100$$

すでに述べたように、米国自動車産業におけるGM社とクライスラー社は経営悪化により、上場が廃止され、政府の管理下にある。そのため、財務諸表の資料は公表されておらず、それら2社の比率は提示できない。そのため、米国自動車メーカーについては、Ford社のみを分析する。

ただし、Ford社の固定比率は上下差があまりにも激しく、図表4—25で別に示すことにした。固定比率は、低いほど望ましいと言われるが、Ford社の場合、2002年には3000%、2006年には-3000%といった、極めて変動幅の大きな数値を出している。50%以上が目安とされる純資産比率（株主資本比率）においても、ほぼ0%近い比率で上下しており、安全性は非常に低いと言わざるをえない。

図表4—25 Ford社の固定比率

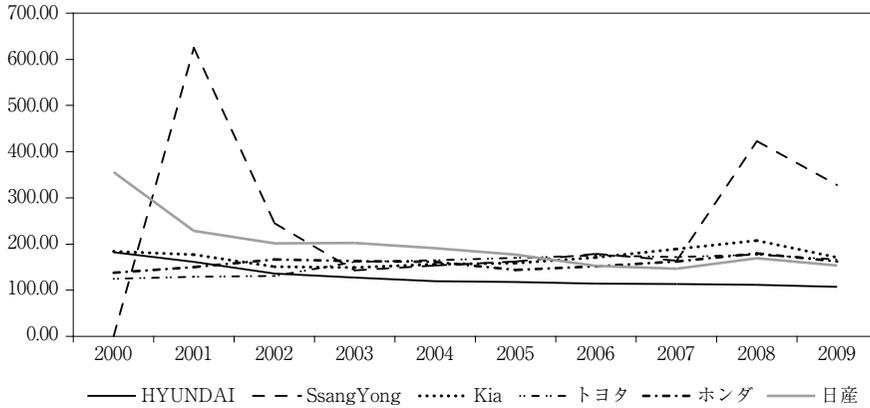


他方、日本や韓国の自動車メーカー各社はいずれも（双竜自動車社、2000年を除く）固定比率が100%を超え、200%近い固定比率を示している。しかし、純資産比率（株主資本比率）では、いちおうの目安とされる50%を上回る高い比率を見せており、安全性を危惧する必要はな

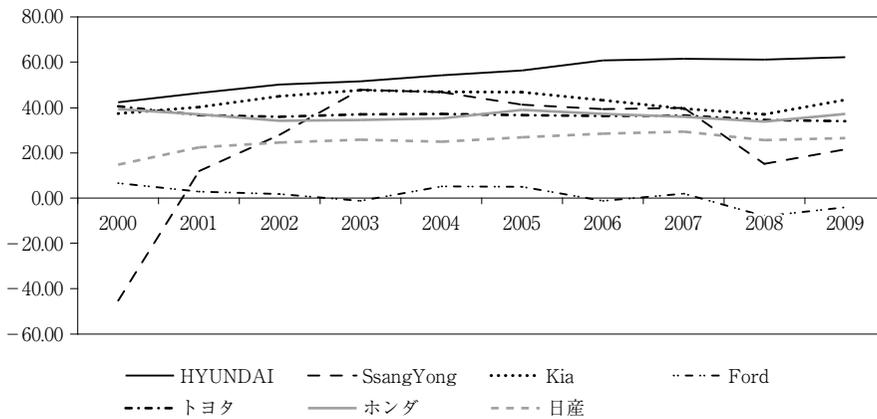
32) 桜井, 前掲書, 185~186頁。

いと思われる。

図表 4-26 自動車産業の固定比率

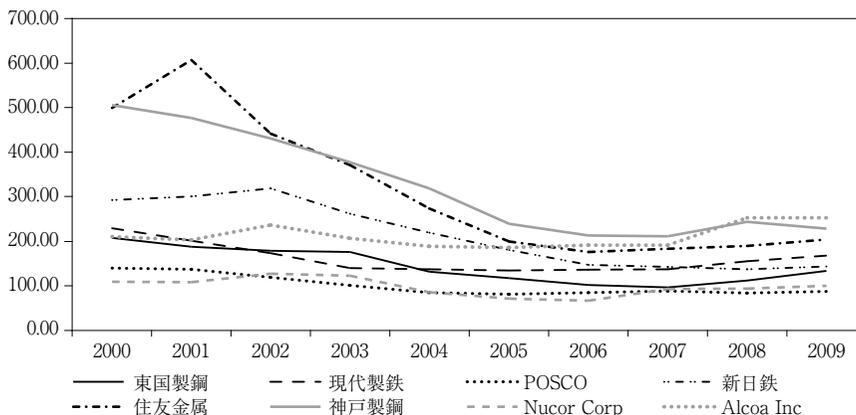


図表 4-27 自動車産業の純資産比率（株主資本比率）

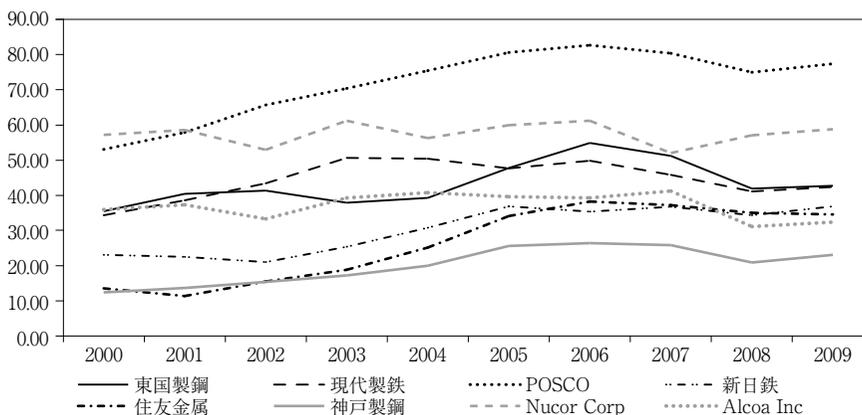


鉄鋼産業では、韓国企業が優れた比率を見せている。100%を超える固定比率を見せているが、他国企業と比べて一番低い比率を示している。純資産比率（株主資本比率）でも80%の高い比率を出しており、それだけ安全性は高いと評価されよう。これに対し日本企業の場合は、固定比率が200%近い企業も多く、純資産比率（株主資本比率）でも目安とされる50%を超える企業がない。このため韓国企業に比べて安全性は高いとは言えない。

図表4—28 鉄鋼産業の固定比率



図表4—29 鉄鋼産業の純資産比率（株主資本比率）



米国企業は、日本企業と同様に固定比率で200%ほどの高い比率を見せているが、純資産比率（株主資本比率）では50%前後で、安定した比率を見せている。

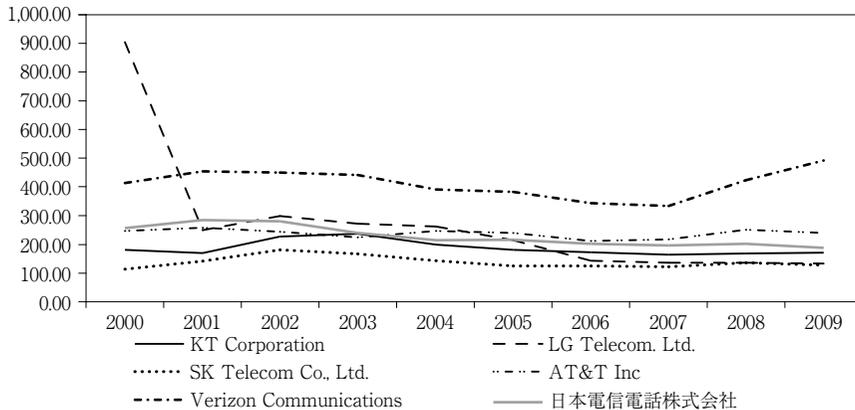
いずれにしても、日本や米国の鉄鋼企業は世界的な大企業であるので、短期的な安全性を危惧する必要はないのであろう。

通信産業でも、韓国企業は高い安全性を見せている。他国企業より固定比率も低く、純資産比率（株主資本比率）でも60%の高い比率を出している。日本企業は固定比率が200%前後で高く、純資産比率（株主資本比率）も40%と低いが、各比率とも段々改善される傾向を見せている。

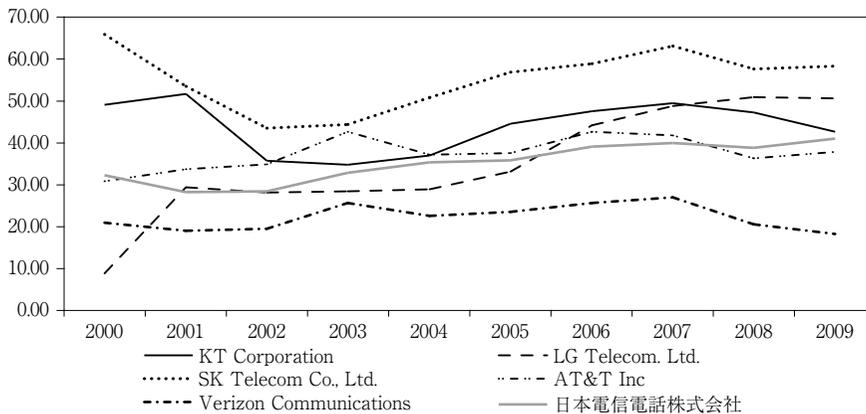
しかし、米国企業、とくにベライゾン社の場合、固定比率は400%、純資産比率（株主資本比率）は20%で、もっとも不安定な比率を見せている。さらに固定比率や純資産比率（株主資本比率）

本比率)も悪化しているので、財務安全性は今後もっと悪化する可能性があるかと懸念される。

図表 4—30 通信産業の固定比率



図表 4—31 通信産業の純資産比率 (株主資本比率)



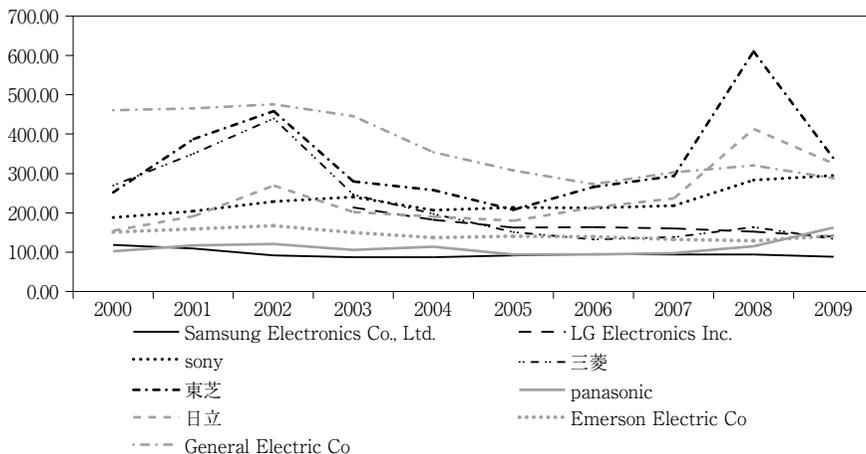
電機産業でも、韓国企業は高い比率の安全性を見せている。とくに三星電子は唯一に100%以下の低い固定比率、80%もの高い純資産比率(株主資本比率)で、理想的な安全性を保持していると言えよう。

日本企業は200%もの高い固定比率で資金繰りの点で韓国企業より不安定である。また、欧米に比べて低いと評価される純資産比率(株主資本比率)でも、20%前後の比率しか出しておらず、長期的な安全性が高いとは言えない。

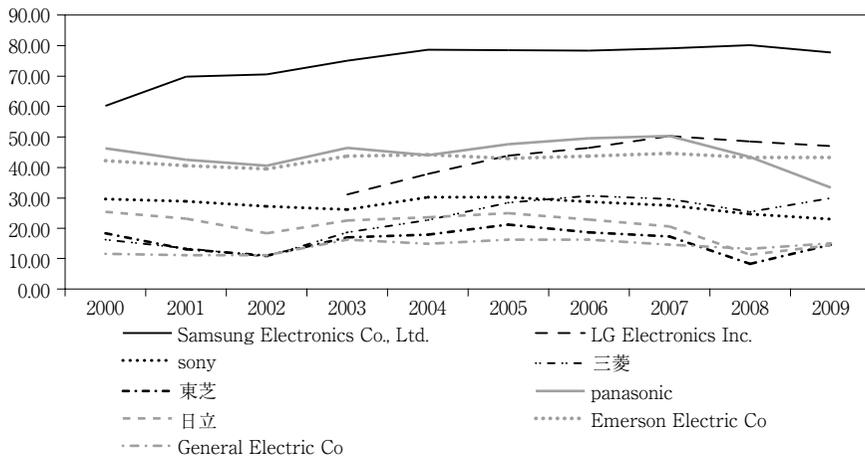
米国企業の場合は、純資産比率(株主資本比率)は日本企業より少し高い比率を見せているものの、固定比率の点で200%を超える企業もあり、不安定である。しかし、2003年を起点に

回復気味を見せており、2009年度は2000年度と比べ、2倍以上も安全性指標の比率が高くなっている。

図表4—32 電機産業の固定比率



図表4—33 電機産業の純資産比率（株主資本比率）



V 日米韓企業の国際比較分析

第3章と第4章では、自動車産業、鉄鋼産業、通信産業、電機産業など4種の産業における売上高や収益性（ROE、ROA、売上高利益率、総資本回転率）、安全性（流動比率、当座比率、固定比率、純資産比率）を比較した。この第5章では、米国、日本、韓国に分けて比較し、それぞれその特徴を探っていきたい。

1 米国企業の特徴について

米国企業はそれら4種の産業において、総合して日本企業の約1.5倍、韓国企業と比べると約3倍以上の売上高をあげており、大規模な資金を持って業績を積み上げている。安全性指標（流動・当座比率）でも高い（よい）比率を見せているが、2007年の世界金融危機を起点に悪化している。現在3カ国の中では、日本と同様に低い比率を見せている。米国企業は収益性指標（ROE、ROA、総資本回転率）でも、日本や韓国より低く、一般的によくはない数値を出している。

日米韓企業の中で、米国企業は売上高や安全性の面で強みを持っていると考えられるが、収益性の面では問題を抱えている。今後、大規模な売上高をどのように有効に利用し、収益性を上げるか、それが今後の課題になると考えられる。

また、米国では、貸借対照表における「負債」について、「liability」または「debt」という複数用語が互換的に使用されている。両語とも、ほぼ法律上の債務と同義で用いられている。これに対し、日本や韓国の制度会計における「負債」ないし「부채」[buche]の場合、それぞれ単一の用語で表現されている。米国の貸借対照表において見られるような、「liability」と「debt」という複数語の互換的な使用は見られない。かつ、前述のとおり、日韓における「負債」ないし「부채」[buche]の場合、米国における「liability」や「debt」よりも広義の概念となっている。

総じて、会計用語の慣用性については、米国の場合は日本や韓国よりも多様である。かならずしも固定的ないし統一的でない。この点は、本稿の国際比較を通じて知得された発見の一つである。

また、日本企業や韓国企業の場合、貸借対照表においては「負債」を流動負債と固定負債とに区分して表記している。しかし、米国企業では貸借対照表において流動負債と総負債とは区分表記されているものの、固定負債は区分記載されないまま表記されている。こうした表記方式は、米国企業が負債の中でも流動負債の大きさを重視しているものと推察される。この点が、3カ国の中で米国企業がもっとも高い安全性を持っていることとどのように関連しているの

か。興味ぶかいテーマであるが、今後の検討課題としたい。

2 日本企業の特徴について

日本企業は韓国企業より約1.5倍の売上高を上げている。収益性指標（ROE, ROA, 売上利益率, 総資本回転率）でも、よい比率を見せている。米国企業に比べても収益性は高く、一般に資金を有効に活用しているものと見られる。しかし、安全性指標（とくに固定比率や純資産比率）は相対的に低く、支払能力の点では問題を抱えていると考えられる。

日本では、安全性指標を分析するさい、多くの企業が固定比率とともに固定長期適合率を算出し利用している。固定長期適合率とは、固定資産を純資産と固定負債の和で割り、算出する指標である。そのため、どうしても固定比率より低くなる。そのため、一般に安全性が低い日本の場合、固定比率ばかりでなく、固定長期適合率をも算出記載し、固定比率における弱点をカバーするため当該比率を利用しているのではないか。筆者はそうした推察を抑えがたいのである。

しかし、米国企業の場合、安全性比率（とくに固定比率）が高いため、ことさら固定長期適合率を算出し、利用する必要性が乏しい。そのため、安全性を分析する際、固定長期適合率を算出・重視することも少ないと考えられるのである。

3 韓国企業の特徴について

韓国企業の場合、収益性指標（ROE, ROA, 総資本回転率）や安全性指標（流動比率, 固定比率）において米国企業や日本企業よりも相対的に高い（よい）比率を出している。とくに、収益性指標の中では、ROAや総資本回転率、安全性指標では固定比率や純資産比率においてもっともよい比率を出している。

米国企業は安全性、日本企業は収益性に強みのあることが特徴として上げられるが、韓国企業の場合、安全性と収益性、双方に強みがあると見られる。しかし、絶対額としての売上高の点では、米国企業や日本企業よりもはるかに低い数値しか出しえていない。収益性や安全性の点で高い比率は出しているが、資金力の差により、売上高の点では米国企業や日本企業に追い付けていないのである。

韓国企業における財務指標分析においては、日本の影響が大きいようである。そのため、安全性を分析する際、日本と同様に固定長期適合率を算出し、参考にしている経営者や投資家が多い。しかし、1998年のIMF（韓国の金融危機）以来、とくに2000年度からは、韓国企業における固定長期適合率算出度は少なくなっているように見える。

韓国企業の場合、2010年度に国際会計基準（IFRS）の採用（adoption）が確定され、2011年度からは全企業がこの新しい会計基準による財務諸表作成が強制される。米国では2011年度

から導入され、2015年から適用の予定と伝えられている。国際会計基準の導入については、日本では今も検討の最中である。新しい企業のコトバ(IFRS)によった場合、とうぜん同一の経営現象に対する解釈も、違ってくるものと予想される。

企業の利益を分析する際、日本企業における損益計算書では、売上高から売上原価を差し引いた「売上総利益」、売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた「営業利益」、営業利益から営業外収益・営業外費用を加減した「経常利益」、さらに「税引前当期純利益」や「当期純利益」といった、5種類の「利益」が区分され算出されている。

しかし、米国では、「売上総利益」、「営業利益」、「税引前当期純利益」および「当期純利益」だけで、日本にあるような「経常利益」は算出されておらない。この点は、日本とは顕著な違いとして指摘できる。

VI おわりに

会計は経済的意思決定をする際の、有用な財務的情報を提供するためのツールであり、企業活動の成果を測定するモノサシである。つまり、会計は「企業のコトバ」である。経済不況で大企業が倒産・苦労している時代にこそ、会計の重要性は高まっている。企業の特徴や理念、経営成績や財政状態などを知るためには、企業のコトバである会計をとくと分析してみなければならぬ。

同じ物事を見ている、見る人によってその解釈は違って来る。それと同様に同種の財務諸表を見ている、人や国によってその解釈もまた違って来る。簡単にいえば、コトバが違えば、見えてくる世界も違って来るというわけである。

同一の貸借対照表や損益計算書をもとに売上高や収益性(ROA, ROE, 売上高利益率, 総資本回転率), 安全性(流動比率, 当座比率, 固定比率, 純資産比率[株主資本比率])を比較しても、国によってその特徴や解釈の内容が違ったのである。

たとえば、「負債」という用語は、英語圏では、ほぼ法律上の債務と同義で用いられている。それゆえ、米国では、貸借対照表において、「liability」と「debt」という両語が互換的に使用されている。日本の制度会計における「負債」は、韓国語に翻約すると「부채」[buche]である。この場合の「負債」には、繰延収益に該当する項目や債務性のない引当金(修繕引当金)などが含まれており、米国の「liability」や「debt」よりも広義の概念となっている。日韓とも、米国の貸借対照表において見られるような、「liability」と「debt」という複数語の互換的な使用は見られない。

また、日本企業や韓国企業の場合、貸借対照表においては「負債」を流動負債と固定負債とに区分して表記している。しかし、米国企業では貸借対照表において流動負債と総負債とは区

分表記されているものの、固定負債は区分記載されないまま表記されている。

近年、経済のクローバリゼーション（世界化）にともない、上場企業の会計基準が世界的規模で画一化の方向をたどりつつある。各国で異なる会計基準は、「国際会計基準」(IFRS) という名のルールのもとに統合されつつある。その統合も、これまでのような調和 (harmonization) [= 国際会計基準への接近化] のレベルを超えて、収斂・統一 (convergence) [= 国際会計基準との差異縮小] の段階に進むべきである³³⁾。さらに、今や採用 (adoption) [= 国際会計基準の完全導入] のステージにまで至るべきである。そういう見方が次第に強くなっている。

これまで日本の影響を大きく受けてきた韓国の制度会計においては、2006年度までは「経常利益」も算出し、日本の制度会計と同様に5種類の「利益」を算出していた。しかし、2007年度からは、「経常利益」を除いた4種類の「利益」のみ算出する方式に転じた。国際会計基準 (IFRS) とのコンバージェンスないしアドプションの影響であることは言うまでもない。

損益計算書における各種利益を虹 (rainbow) の色数にたとえると、日本では5色に、米国と韓国では4色として認知されている現象と譬えられる。つまり、同一の虹 (損益計算書) を見ても、その色 (利益) の数は違うものと見られているのである。同じ事物 (経営現象) を見ても、使用するコトバによって見え方に違いが出てくる事例と言えよう。まさに<会計>は「企業の言語」であることを証しているものと見られる。

米国企業は売上高と安全性において、日本企業は売上高と収益性において、韓国企業は収益性と安全性において高い比率を見せている。こうした現象の違いについては、日米韓三国における会計言語の違いに由来する部分もあるのではないか。

経営現象なるものは、会計というコトバによって機械的ないし単純に「写像」(mapping) されるというのではなしに、会計というコトバの多様性が経営現象に対する認識 (思考) を誘導 (規定) し、ひいては異なる経営現象を招来するのではあるまいか、という議論なのである。

今はまだ筆者の「仮説」でしかないが、その<論証>は今後の課題としたい。

参考文献

- (1) 青木茂男, 『新版会計学総論』, 中央経済社, 2007年。
- (2) 青木茂男, 『企業財務の日米比較』, 青山書店, 2003年。
- (3) 青木茂男, 「財務データからみた日米財務比較 - 配当と自己株取得の実態」, 『企業会計』, 第61巻第6号, 中央経済社, 2009年。
- (4) 青木茂男, 「キャッシュ・フローと企業価値 - 財務データによる日米比較」, 『経理研究』, 第43巻, 中央大

33) 全在紋, 前掲書, 253頁。

- 学経理研究所, 2000年。
- (5) 大藪卓也, 『勘定科目別財務諸表を読みこなす』, 中央経済社, 2010年。
- (6) 大津広一, 『企業価値を創造する会計指標入門』, ダイアモンド社, 2005年。
- (7) 大藪卓也, 『勘定科目別財務諸表を読みこなす』, 中央経済社, 2007年。
- (8) 株式会社神戸製鋼所, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年
- (9) 株式会社東芝, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (10) 株式会社日立製作所, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (11) 桜井久勝, 『財務諸表分析』, 中央経済社, 2008年。
- (12) 桜井久勝, 『財務会計講義 第9版』, 中央経済社, 2009年。
- (13) 新日本製鉄株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (14) 住友金属鉱業株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (15) 関正弘, 「解説財務諸表分析と日米企業比較(3)三菱重工業とボーイング社」, 『国際税務』, 第22巻第7号, 2002年。
- (16) 全在紋, 朴大栄, 谷武幸, 『新版まなびの入門会計学』, 中央経済社, 2010年。
- (17) 全在紋, 崔震賢, 「営業報告書文化の日米韓比較」, 『桃山学院大学経済経営論集』第48巻第4号, 2007年3月。
- (18) 全在紋, 『会計言語論の基礎』, 中央経済社, 2004年。
- (19) ソニー株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (20) 武藤泰明, 『経営用語辞典』, 日本経済新聞社, 2006年。
- (21) 武内成, 『日米企業の業績比較』, 税務経理協会, 2009年。
- (22) 武田陸二, 『最新財務諸表 第11版』, 中央経済社, 2008年4月。
- (23) 辻正雄, 「学界議論日米企業の比較財務諸表分析—統計的アプローチ」, 『JICPAジャーナル』, 第14巻第1号, 2002年。
- (24) トヨタ自動車株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (25) 永野則雄, 『ケースブック会計学入門』, 新生社, 2002年。
- (26) 中野誠, 「国の競争優位の財務分析—日米欧の国際比較」, 『会計』, 第174巻第5号 森山書店, 2008年。
- (27) 長塚隆, 「日米データベース産業比較」, 『情報会計』, 第45巻第3号, 2002年。
- (28) 日本, 日立NEXT有報革命, 2010年, <<https://www.next-yuho.com/NextSystem/>>。
- (29) 日産自動車株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (30) 日本電信電話株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (31) 野村総合研究所, 『経営用語の基礎知識』, ダイアモンド社, 2001年。
- (32) パナソニック株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (33) 本田技研工業株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (34) 藤井則彦, 『財務管理と会計?基礎と応用?第4版』, 中央経済社, 2010年。
- (35) 三菱電機株式会社, 『有価証券報告書』, 1991年～2000年。
- (36) 吉田和夫, 大橋昭一, 『基本経営学用語辞典』, 同文館出版, 2006年。
- (37) Richard K. Lester, *The Productive Edge*. W. W. Norton & Company, 1998.
田辺, 西村, 藤末共訳, 『競争力』, 生産性出版, 2000年。

(38) U.S.A, Fortune Global 500, 2009. <<http://money.cnn.com/magazines/fortune/global500/2009/index.html>>.

(39) U.S.A, Thomson Reuters, datastream, 2010, <<http://thomsonreuters.com/>>.

(40) 한국(韓國), 한국상장회사협의회(韓國上場会社協議會), 2010年, <<https://www.kocoinfo.com/>>.

(2011年11月13日受理)

売上高

単位:百万円

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
自動車産業										
HYUNDAI	4836	5245	6196	7810	8920	9913	10062	7504	12290	15729
SsangYong	346	294	329	695	851	1181	1243	685	1173	1534
Kia	2368	2832	3548	4081	4908	5700	5506	3891	6842	9323
Ford	88286.3	100132	108521	128439	137137	146991	158627	143350	160703	169091
トヨタ	109866	110378	101211	87788	115870	132356	126243	137817	139228	145118
ホンダ	44672	41756	42874	45967	57221	64857	67358	65928	69874	79588
日産	69378	66996	62707	63067	65283	71982	70964	71195	64614	65829
通信産業										
KT Corporation	3554	4030	4329	4779	5488	6036	6717	7570	8279	8906
LG Uplus									1241	1596
SK Telecom	127	223	369	676	1141	2309	3030	3059	3697	4971
AT&T Inc	9,332	10,015	10,840	11,772	21,712	25,202	43,106	46,241	49,531	51,374
Verizon Communications	32,173	32,820	32,478	33,319	47,884	50,494	53,575	57,075	58,194	64,707
日本電信電話株式会社	69166	70308	71912	76073	85492	95363	102155	105178	112652	123387
鉄鋼産業										
東国製鋼	549	577	690	782	873	923	959	1200	1233	1332
現代製鉄	736	792	935	1047	1231	1304	1446	1470	1407	2250
POSCO	5028	5334	5971	6311	7091	7287	8385	9610	9229	10088
新日鉄	34912	31905	29721	31145	31942	33093	33257	29829	28977	29732
住友金属	19654	18242	13219	14373	15473	15758	15884	14561	15395	16189
神戸製鋼	15733	14421	13501	14438	15966	16577	16595	14112	13540	14843
Nucor Corp	1465	1619	2254	2976	3462	3647	4340	4305	4158	4757
Alcoa Inc	9981	9588	9149	10392	12655	13128	13482	15489	16323	22659
電機産業										
Samsung Electronics	4510	5266	7036	9938	13969	13697	15932	17329	22535	29580
LG Electronics Inc.										
sony	43053	43163	40362	43061	49583	61166	73086	73553	72283	79073
三菱	36141	35244	33570	35142	37958	40269	41093	41014	40799	44640
東芝	51049	50023	50060	51788	55348	58951	59006	57303	62151	64334
panasonic	80534	76274	71601	75110	73452	82977	85298	82590	78906	84107
日立	83946	81466	79996	82072	87818	92135	90986	86235	86493	90988
Emerson Electric Co	7427	7706	8174	8607	10013	11150	12299	13447	14270	15545
General Electric Co	54629	53051	55701	60109	70028	79179	90840	100469	111630	129853

売上高

単位:百万円

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車産業									
HYUNDAI	19417	22723	22154	23703	23627	23585	26306	27773	27488
SsangYong	2007	2948	2831	2845	2964	2546	2691	2152	920
Kia	10661	12128	11078	13164	13804	15047	13760	14134	15889
Ford	160504	162258	166095	172316	176835	160065	168884	143584	116283
トヨタ	163299	173547	186956	200542	227409	258879	284187	221925	204860
ホンダ	79588	86172	88238	93508	107105	119852	129751	108222	92741
日産	66981	73817	80310	92710	101920	113165	117010	91204	81262
通信産業									
KT Corporation	9938	10102	9986	10225	10247	10157	10298	10168	13724
LG Uplus	1830	1955	1921	2769	3028	3402	3956	4140	4270
SK Telecom	5373	7450	8214	8372	8767	9190	9738	10073	10441
AT&T Inc	45,908	42,821	40,498	40,733	43,764	63,055	118,928	124,028	123,018
Verizon Communications	66,713	67,056	67,468	65,751	69,518	88,182	93,469	97,354	107,808
日本電信電話株式会社	126278	118079	119943	116811	116112	116322	115460	112600	110061
鉄鋼産業									
東国製鋼	1540	1689	2005	2819	2858	2619	3214	4875	3939
現代製鉄	2480	2911	3113	4357	4358	4729	6370	9062	6874
POSCO	9565	10120	12389	17077	18719	17294	19160	26439	23256
新日鉄	27905	29720	31629	36639	42227	46506	52180	51562	37702
住友金属	14588	13238	12116	13371	16785	17325	18859	19938	13900
神戸製鋼	12951	13023	13179	15607	18024	20650	23051	23536	18064
Nucor Corp	4334	4802	6266	11377	12701	14751	16593	23663	11190
Alcoa Inc	22576	19934	20871	22609	25568	28950	29280	26901	18439
電機産業									
Samsung Electronics	27938	34954	37603	49726	49775	50882	54509	62945	77457
LG Electronics Inc.		11997	17409	21276	20513	19992	20278	23847	26327
sony	81921	80790	81036	77395	80809	89676	95900	83561	77983
三菱	39446	39338	35777	36870	38961	41681	43779	39620	36249
東芝	58309	61139	60314	63089	68573	76928	82862	71935	68985
panasonic	76468	80013	80856	94194	96148	98459	98035	83945	80188
日立	86413	88553	93317	97582	102314	110780	121361	108104	95288
Emerson Electric Co	15311	13748	13958	15615	17305	19734	22131	24807	20915
General Electric Co	126416	132226	113421	134291	136580	151568	172488	182515	156783

売上高営業利益率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車産業										
HYUNDAI	7.2	9.32	6.1	8.95	7.21	5.05	4.52	5.95	5.83	7.02
SsangYong	-14.58	6.55	9.32	8.82	0.94	-0.06	0.92	1.41	-9.11	-27.5
Kia	3.27	4.23	4.68	6.33	3.29	0.46	-0.72	-0.35	1.88	6.21
Ford	4.89	-3.71	0.93	-0.03	1.66	-0.89	-10.6	-4.71	-10.94	-2.95
トヨタ	6.48	7.44	8.49	9.64	9.01	8.93	9.35	8.64	-2.25	0.78
ホンダ	6.3	8.68	8.65	7.35	7.29	8.77	7.68	7.94	1.89	4.24
日産	4.77	7.9	10.8	11.1	10.04	9.25	7.42	7.31	-1.63	4.15
通信産業										
KT Corporation	9.2	12.63	15.3	10.74	17.95	13.98	14.76	12.01	9.45	3.84
LG Uplus	-14.53	17.43	7.84	9.48	4.09	10.26	10.56	7.06	7.90	7.8
SK Telecom	28.40	35.40	31.08	32.36	24.32	26.11	24.26	19.24	17.64	18.01
AT&T Inc	20.38	22.89	19.71	15.52	14.49	14.09	16.32	17.16	18.22	17.39
Verizon Communications	25.9	17.2	22.19	10.98	16.53	18.1	15.17	16.67	17.34	13.01
日本電信電話株式会社	7.87	8.11	12.48	14.06	11.21	11.09	10.29	12.21	10.65	10.98
鉄鋼産業										
東国製鋼	3.93	8.67	9.2	11.12	15.09	12.25	8.33	10.34	15.15	3.37
現代製鉄	9.34	7.46	8.66	11.71	12.48	10.04	10.8	9.07	12.58	7.26
POSCO	17.95	12.89	15.63	21.3	25.53	27.25	19.42	19.4	21.34	11.68
新日鉄	5.91	2.83	5.2	7.67	12.69	14.75	13.48	11.3	7.19	0.92
住友金属	6.05	2.97	5.7	8.3	14.78	19.69	18.95	15.73	12.26	-0.07
神戸製鋼	7.75	2.96	6.73	8.26	11.54	13.22	10.92	9.49	5.37	2.75
Nucor Corp	10.38	4.14	4.79	1.07	15.17	15.96	18.25	15.35	13.12	-3.7
Alcoa Inc	12.33	7.23	5.05	8	9.52	7.7	12.14	16.4	2.94	-8.12
電機産業										
Samsung Electronics	21.69	7.09	17.88	16.5	20.85	14.03	11.76	9.41	5.67	7.07
LG Electronics Inc.				5.26	5.07	3.85	2.31	2.4	4.44	5.29
sony	3.08	1.78	2.48	1.32	1.59	2.56	0.86	4.22	-2.95	0.44
三菱	4.73	-1.86	1.74	2.8	3.54	4.38	6.04	6.6	3.81	2.81
東芝	5.94	-4.55	0.93	4.77	3.78	4.74	3.63	3.11	-3.76	1.84
panasonic	2.45	-3.08	1.71	2.61	3.54	4.66	5.05	5.73	0.94	2.57
日立	4.07	-1.47	1.87	2.14	3.09	2.7	1.78	3.08	1.27	2.25
Emerson Electric Co	14.01	10.54	11.57	10.13	11.86	12.42	13.55	13.98	14.48	11.56
General Electric Co	14.21	15.58	14.35	16	15.11	15.51	15.36	15.96	10.84	6.6

ROE自己資本純利益率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車産業										
HYUNDAI	9.02	13.94	14.76	15.24	13.95	16.35	9.84	9.82	7.65	14.21
SsangYong	0	0	73.72	64.72	0.94	-8.83	-19.15	1.22	-115.93	-124
Kia	10.74	17.11	17.13	14.95	13.23	13.16	0.75	0.26	2.1	22.11
Ford	15.08	-41.99	-15.28	5.80	25.18	13.96	-252.84	-251.78	-85.29	-34.70
トヨタ	6.80	8.50	12.80	15.20	13.60	14.00	14.70	14.50	-4.00	2.10
ホンダ	11.20	15.10	16.40	16.90	15.80	16.10	13.80	13.30	3.20	6.40
日産	35.08	28.87	28.88	26.29	22.82	18.66	13.89	13.68	-7.62	1.60
通信産業										
KT Corporation	8.06	9.36	20.07	11.38	17.61	12.92	14.9	10.98	5.08	5.37
LG Uplus		30.42	8.59	8.6	2.33	22.21	17.36	16.87	15.16	15.38
SK Telecom	19.58	19.58	26.94	33.85	22.88	24.33	16.47	15.84	11.53	11.73
AT&T Inc	27.86	23.01	17.21	23.81	14.95	10.06	8.64	10.35	12.16	12.65
Verizon Communications	46.72	1.16	12.52	9.31	22.05	19.15	14.05	11.14	13.93	8.76
日本電信電話株式会社	7.10	-12.70	4.10	10.70	10.80	7.40	6.80	8.70	7.30	6.50
鉄鋼産業										
東国製鋼	-12.49	1.35	7.63	11.27	32.37	18.57	10.63	10.21	7.3	1.92
現代製鉄	5.18	2.37	9.51	11.9	18.13	34.79	14.46	13.77	18.53	20.15
POSCO	17.68	8.35	10.24	16.31	26.32	22.52	15.52	15.9	17.01	10.8
新日鉄	2.80	-3.00	-6.10	4.80	20.70	24.00	19.70	18.70	8.70	-0.70
住友金属	1.60	-32.60	5.70	8.70	25.80	36.70	28.30	20.30	11.10	-5.90
神戸製鋼	2.43	-10.48	0.59	7.08	14.46	18.60	19.55	14.92	-5.83	1.27
Nucor Corp	14.15	5.21	7.16	2.69	38.68	33.88	38.61	29.62	28.08	-3.83
Alcoa Inc	16.81	8.26	4.09	8.55	10.35	9.27	16.10	16.78	-0.55	-9.59
電機産業										
Samsung Electronics	40.74	16.52	32.21	22.18	33.79	20.62	18.67	15.34	10.08	15.45
LG Electronics Inc.				18.91	36.29	12.57	3.46	18.31	6.18	22.11
sony	0.70	0.70	5.06	3.70	6.20	4.10	3.80	10.80	-3.10	-1.40
三菱	18.20	-14.39	-3.00	9.00	10.80	11.50	12.30	15.10	1.30	3.10
東芝	9.10	-29.00	2.90	4.30	5.90	8.60	13.00	12.00	-46.80	-3.20
panasonic	1.10	-12.30	-0.60	1.30	1.70	4.20	5.60	7.40	-11.80	-3.70
日立	3.60	-18.70	1.30	0.80	2.30	1.50	-1.34	-2.68	-74.99	-9.20
Emerson Electric Co	22.61	16.49	2.06	17.85	18.35	19.43	23.72	25.24	26.97	19.52
General Electric Co	27.37	25.99	23.82	21.00	17.52	14.85	18.79	19.49	15.81	9.66

ROA総資本純利益率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車産業										
HYUNDAI	3.88	6.2	7.13	7.75	7.37	9.03	5.76	6.01	4.69	8.76
SsangYong	-38.31	0.88	14.98	24.95	0.44	-3.89	-7.75	0.49	-34.43	-22.39
Kia	4.17	6.65	7.31	6.94	6.25	6.16	0.34	0.11	0.8	8.95
Ford	3.81	0.58	1.72	1.87	2.70	2.50	-2.56	1.59	-3.40	3.51
トヨタ	5.37	5.93	6.83	7.82	7.15	6.86	7.28	7.51	-1.11	0.74
ホンダ	7.39	9.32	9.07	7.32	6.89	8.48	7.43	7.95	1.95	3.28
日産	4.67	6.97	10.15	10.64	8.91	7.78	6.47	6.86	-1.13	3.2
通信産業										
KT Corporation	4.28	4.72	8.8	4.02	6.33	5.25	6.87	5.33	2.46	2.4
LG Uplus		6.14	2.47	2.44	0.67	6.92	6.67	7.87	7.57	7.81
SK Telecom	12.45	11.59	12.95	14.89	10.91	13.11	9.54	9.67	6.95	6.8
AT&T Inc	9.90	8.49	6.85	9.54	6.27	4.51	4.11	5.21	5.57	5.51
Verizon Communications	12.33	1.54	3.66	2.94	5.65	5.28	4.33	3.57	3.91	2.64
日本電信電話株式会社	4.26	4.58	7.03	8.17	6.48	6.46	6.18	7.18	6.05	6.03
鉄鋼産業										
東国製鋼	-4.95	0.51	3.12	4.45	12.54	8.07	5.47	5.41	3.36	0.81
現代製鉄	2.01	0.87	3.9	5.64	9.17	17.05	7.06	6.56	8	8.43
POSCO	9.36	4.63	6.32	11.11	19.24	17.61	12.68	12.94	13.17	8.24
新日鉄	4.07	1.99	3.95	6.22	11.34	13.01	11.29	10.98	7.56	0.97
住友金属	3.60	1.87	3.49	4.91	9.73	14.66	13.56	11.62	9.59	0.13
神戸製鋼	5.18	1.93	4.41	5.37	8.9	10.81	9.54	8.91	5.35	2.24
Nucor Corp	8.74	3.40	4.35	1.81	21.47	20.10	23.75	17.00	16.19	-1.48
Alcoa Inc	7.34	3.88	2.28	3.86	4.84	4.61	7.41	7.79	0.53	-2.39
電機産業										
Samsung Electronics	23.31	10.75	22.62	16.18	25.99	16.19	14.63	12.07	8.02	12.17
LG Electronics Inc.				5.88	12.61	5.15	1.56	8.87	3.05	10.55
sony	3.12	1.84	2.39	1.29	1.35	2.04	0.85	3.26	-1.71	0.35
三菱	5.14	-1.33	2.03	3.15	4.05	5.05	7.11	8.08	4.58	3.21
東芝	6.31	-4.6	1.01	6.13	4.89	6.42	4.77	4.46	-4.23	2.3
panasonic	3.00	-2.22	1.96	2.96	4.14	5.64	6.30	7.58	1.68	2.51
日立	3.42	-0.90	1.73	2.13	3.07	2.80	2.02	3.64	1.65	2.46
Emerson Electric Co	11.18	8.14	1.92	8.40	8.93	9.41	11.09	12.02	12.63	9.23
General Electric Co	4.83	4.48	3.88	3.56	3.48	3.68	4.87	5.05	4.32	2.85

流動比率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車産業										
HYUNDAI	60.63	81.4	102.92	112.51	130.19	118.21	126.99	126.43	130.14	132.15
SsangYong	34.51	53.14	73.5	94.05	80.69	94.54	77.2	99.92	71.49	120.52
Kia	97.72	95.24	109.02	84.69	80.72	83.72	76.09	77.04	68.12	73.71
Ford	100.92	105.41	143.91	128.59	115.58	130.97	123.23	122.99	104.80	138.86
トヨタ	145.41	144.94	145.81	116.46	114.74	107.04	100.14	101.22	106.7	122.34
ホンダ	94.12	99.3	105.44	109.55	106.94	115.95	122.5	111.82	109.06	134.94
日産	97.72	116.93	126.64	121.42	129.3	124.13	116.46	120.06	132.36	144.69
通信産業										
KT Corporation	52.64	73.39	92.52	96.23	86.19	111	99.05	110.67	146.11	113.9
LG Uplus	33.17	49.96	46.16	63.39	65.22	83.04	120.89	97.73	70.63	95.71
SK Telecom	118.92	101.89	66.65	81.78	134.78	151.88	140.32	164.78	116.94	151.25
AT&T Inc	76.48	52.53	95.96	97.95	45.11	57.65	63.12	62.86	53.34	66.30
Verizon Communications	64.61	60.99	77.35	68.85	84.22	65.63	69.82	75.58	100.65	77.60
日本電信電話株式会社	74.95	106.07	104.87	107.41	122.75	107.09	104.3	102	110.12	118.32
鉄鋼産業										
東国製鋼	61.52	54.97	62.17	68.1	94.03	131.34	153.8	133.85	103.52	113.24
現代製鉄	60.79	72.7	74.68	90.87	92.94	115.86	116.53	142.25	154.26	113.44
POSCO	129.44	158.08	136.74	210.74	240.32	222.41	450.56	311.82	319.7	480.97
新日鉄	80	74.78	80.93	89.41	86.42	92.8	102.27	101.77	123.21	119.86
住友金属	83.15	70.09	75.53	70.37	69.67	78.24	83.25	86.68	99.11	94.85
神戸製鋼	92.58	84.48	84.37	87.49	87.28	90.59	95.98	88.04	106.77	120.35
Nucor Corp	247.541	283.722	240.753	257.397	297.896	324.246	322.41	320.678	345.028	422.331
Alcoa Inc	95.273	135.759	141.515	132.573	118.974	119.3	125.766	112.838	111.966	129.701
電機産業										
Samsung Electronics	90.1	106.99	143.49	146.68	160.06	170.44	152	153.87	151.78	164.19
LG Electronics Inc.				74.11	82.9	76.51	64.48	63.93	76.03	92.92
sony	131.39	130.44	129.53	112.78	126.58	117.79	128.01	124.51	95.01	101.8
三菱	107.98	110.05	121.91	132.5	136.21	131.01	134.03	136.84	137.29	152.14
東芝	107.26	93.11	100.09	106.95	109.15	109.87	106.4	98.1	88.68	110.98
panasonic	160.35	154.54	155.05	146.9	142.48	152.74	153.14	148.35	159.7	135.16
日立	148.06	141.75	129.67	133.47	131.35	133.76	116.42	113.65	109.6	121.47
Emerson Electric Co	105.057	98.903	112.75	160.96	147.868	138.653	136.397	145.42	141.96	154.419
General Electric Co	74.849	64.154	80.131	86.598	84.776	42.688	39.66	39.141	50.166	85.051

当座比率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車産業										
HYUNDAI	45.36	69.78	92.33	94.71	111.3	104.97	107.73	105.9	107.29	116.63
SsangYong	26.65	37.44	52.99	56.91	41.04	58.66	40.02	64.65	28.86	56.43
Kia	72.88	78.69	90.92	67.09	56.73	58.69	54.08	56.07	48.33	60.04
Ford	88.00	89.66	127.21	111.19	97.06	113.17	111.06	108.34	93.23	127.81
トヨタ	57.24	53.94	51.16	84.25	81.64	77.1	71.58	72.42	78.09	94.96
ホンダ	58.69	66.13	66.92	70.84	68.98	73.73	79.94	72.96	64.11	90.77
日産	27.77	27.04	26.39	21.2	21.43	18.86	20.9	24.48	29.8	38.74
通信産業										
KT Corporation	51.17	71.96	90.7	91.74	84.55	107.24	96.21	106.58	139.63	103.23
LG Uplus	29.72	44.35	36.42	51.46	56.48	76.26	115.49	90.29	64.59	84.39
SK Telecom	118.74	101.77	66.39	81.59	134.4	151.66	139.77	164.03	116.53	150.56
AT&T Inc	67.05	42.09	82.46	79.68	33.48	41.60	45.98	46.23	42.18	51.17
Verizon Communications	48.21	45.49	59.63	48.28	62.22	49.78	51.38	61.31	85.08	51.98
日本電信電話株式会社	60.93	89.63	81.96	85.18	94.92	82.06	80.7	77.47	81.77	90.34
鉄鋼産業										
東国製鋼	38.87	32.6	37.55	48.58	64.93	86.59	101.96	85.28	57.75	80.42
現代製鉄	28.53	36.75	43.71	59.2	48.74	74.59	76.7	91.97	91.92	75.07
POSCO	87.79	97.28	90.4	149.06	174.86	150.42	294.02	197.26	169.91	369.41
新日鉄	33.92	27.55	29.01	35.48	37.34	43	48.98	39.8	39.89	40.05
住友金属	41.92	31.61	35.74	30.94	26.81	28.33	28.04	24.54	23.77	26.78
神戸製鋼	54.2	46.83	45.96	45.3	45.74	46.79	46.92	41.28	48.44	51.42
Nucor Corp	164.10	185.11	118.78	146.57	163.43	226.82	225.76	201.53	193.29	273.70
Alcoa Inc	52.628	67.799	66.465	67.801	54.875	55.714	54.127	49.344	54.115	68.988
電機産業										
Samsung Electronics	57.54	75.87	116.49	119.7	123.89	135.57	118.58	122.97	119.21	142.23
LG Electronics Inc.				44.56	49.12	49.48	41.96	42.55	60.87	83.35
sony	79.65	86.57	85.26	75.53	83.79	72.34	78.37	67.05	56.19	68.16
三菱	63.72	65.66	76.01	84.45	82.94	80.28	81.72	83.4	80.6	94.04
東芝	67.16	58.29	61.43	63.66	63.63	64.51	60.88	52.98	47.15	59.15
panasonic	104.95	102.98	107.52	99.75	92.69	101.19	99.4	95.21	97.55	85.63
日立	106.83	98.73	87.62	91.55	88.07	89.86	70.62	69.18	67.51	78.04
Emerson Electric Co	57.22	54.04	65.77	97.92	98.59	91.04	84.22	94.99	97.29	104.58
General Electric Co	69.85	59.85	75.05	81.64	80.04	37.58	34.49	33.90	44.67	78.37

固定比率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車産業										
HYUNDAI	182.44	161.55	136.35	127.34	119.47	117.42	114.55	113.53	111.27	107.38
SsangYong	0	624.94	244.74	143.23	153.04	162.54	178.99	163.73	422.95	327.89
Kia	183.81	177.38	151.24	149	155.81	158.57	171.2	189.56	207.51	171.26
Ford	741.45	1853.48	3059.61	1441.93	944.79	864.95	-3562.40	2071.73	-508.95	-1046.70
トヨタ	124.26	129.39	130.33	161.3	164.68	170.41	175.65	171.63	176.55	166.76
ホンダ	137.58	149.67	166.9	162.66	161.38	144.11	151.34	162.49	179.62	162.07
日産	355.77	227.98	201.68	202.14	190.94	176.77	152.42	146.65	169.52	153.71
通信産業										
KT Corporation	181.14	169.93	227.43	237.98	199	181.26	172.22	164.62	168.78	171.84
LG Uplus	904.41	249.54	299.67	272.49	262.58	215.25	143.45	136.83	135.95	133.22
SK Telecom	114	141.46	181.41	166.87	142.64	125.33	124.91	122.83	136.33	127.34
AT&T Inc	247.63	257.74	243.89	225.37	247.64	239.49	212.12	217.53	251.89	239.86
Verizon Communications	412.44	453.63	449.31	441.27	389.99	382.26	342.57	332.66	422.67	491.86
日本電信電話株式会社	256.46	284.43	280.86	239.82	215.44	215.82	201.8	196.05	201.81	188.66
鉄鋼産業										
東国製鋼	207.77	188.4	178.73	176.42	132.11	117.69	102.5	96.87	111.79	133.72
現代製鉄	229.3	201.69	173.42	140.12	137.05	134.6	136.85	137.43	155.39	168.48
POSCO	140.23	137.84	119.19	100.93	84.58	80.97	84.86	88.66	84.01	87.48
新日鉄	292.2	300.57	318.27	262.25	220.03	181.07	147.51	142.55	137.49	143.86
住友金属	498.92	606.58	441.5	370.35	272.85	199.5	176.15	183.35	189.65	204.42
神戸製鋼	505.68	476.4	430.25	377.41	318.66	240	213.39	211.78	244.39	229.22
Nucor Corp	109.83	108.37	127.29	122.62	85.60	71.67	66.51	92.96	94.30	99.99
Alcoa Inc	211.11	203.16	236.70	206.80	188.84	186.24	191.55	191.79	252.85	253.22
電機産業										
Samsung Electronics	118.19	108.68	91.98	87.44	86.69	91.57	95.37	94.27	94.18	88.07
LG Electronics Inc.				214.14	181.88	163.1	164.02	159.63	152.5	139.09
sony	187.89	204.55	228.7	240.85	207.05	213.44	212.7	217.69	283.1	294.45
三菱	269.59	350.65	439.98	246.34	197.34	151.45	132.34	138.1	164.13	133.49
東芝	251.4	387.52	458.39	279.44	257.15	207.6	265.33	294.08	610.85	337.27
panasonic	101.74	116.71	121.08	106.13	113.6	93.94	94.42	97.38	115.25	163.01
日立	153.84	191.31	269.04	201.57	190.54	179.78	213.29	236.3	413.19	325.11
Emerson Electric Co	151.21	159.08	166.94	150.06	137.40	140.41	139.10	132.41	128.49	141.55
General Electric Co	460.83	465.73	476.34	445.45	353.71	307.80	272.75	303.09	320.92	287.92

株主資本比率

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
自動車産業										
HYUNDAI	42.43	46.34	50.13	51.54	54.11	56.3	60.73	61.52	61.09	62.15
SsangYong	-45.35	11.9	28.05	47.68	46.75	41.4	39.35	39.98	15.12	21.65
Kia	37.48	40.21	44.92	47.65	46.9	46.72	43.35	39.49	37.15	43.54
Ford	6.54	2.82	1.89	-1.24	5.25	4.99	-1.24	2.02	-7.93	-4.07
トヨタ	40.6	36.8	36	37.1	37.2	36.8	36.3	36.6	34.6	34.1
ホンダ	39.4	37.1	34.2	34.5	35.3	39	37.2	36	33.9	37.2
日産	14.8	22.5	24.6	25.8	25	26.9	28.6	29.4	25.6	26.5
通信産業										
KT Corporation	49.18	51.61	35.74	34.81	37.02	44.65	47.59	49.54	47.27	42.72
LG Uplus	8.88	29.43	28.15	28.47	28.91	33.19	44.27	48.86	50.98	50.64
SK Telecom	65.9	53.47	43.53	44.42	50.83	56.87	58.85	63.04	57.63	58.25
AT&T Inc	30.88	33.73	34.93	42.69	37.21	37.55	42.69	41.85	36.32	37.92
Verizon Communications	20.99	19.05	19.48	25.71	22.63	23.60	25.71	27.05	20.61	18.31
日本電信電話株式会社	32.3	28.3	28.5	32.9	35.4	35.9	39.1	40	38.8	41.1
鉄鋼産業										
東国製鋼	35.57	40.45	41.36	37.99	39.34	47.86	54.9	51.21	42	42.75
現代製鉄	34.27	38.59	43.46	50.68	50.48	47.71	49.83	45.84	41.14	42.4
POSCO	53.08	57.88	65.65	70.4	75.4	80.65	82.66	80.36	75.02	77.39
新日鉄	23.1	22.5	21	25.3	30.7	36.9	35.4	36.8	34.3	36.9
住友金属	13.5	11.3	15.5	18.8	25.1	34.1	38.3	37.3	35	34.5
神戸製鋼	12.4	13.7	15.4	17.2	19.9	25.6	26.4	25.8	20.9	23
Nucor Corp	57.26	58.56	53.02	61.20	56.35	59.95	61.20	52.03	57.15	58.79
Alcoa Inc	36.04	37.43	33.30	39.35	40.79	39.69	39.35	41.28	31.03	32.28
電機産業										
Samsung Electronics	60.21	69.75	70.59	75.03	78.6	78.47	78.29	79.05	80.14	77.68
LG Electronics Inc.				31.08	37.9	43.9	46.4	50.29	48.49	47.09
sony	29.6	28.9	27.2	26.2	30.2	30.2	28.8	27.6	24.7	23.1
三菱	16.2	13.4	10.7	18.7	22.8	28.4	30.7	29.6	25.5	30
東芝	18.3	13	10.9	16.9	17.8	21.2	18.7	17.2	8.2	14.6
panasonic	46.3	42.5	40.6	46.4	44	47.6	49.6	50.3	43.5	33.4
日立	25.4	23.2	18.2	22.6	23.7	25	22.9	20.6	11.2	14.4
Emerson Electric Co	42.22	40.63	39.47	43.67	44.24	42.96	43.67	44.57	43.31	43.29
General Electric Co	11.55	11.08	11.07	16.11	14.77	16.24	16.11	14.53	13.12	15.00